

有価証券報告書

平成25年度

事業年度
第90期

自	平成25年4月1日
至	平成26年3月31日

九州電力株式会社

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

E04506

第90期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

九州電力株式会社

目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産、受注及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	17
4【事業等のリスク】	19
5【経営上の重要な契約等】	21
6【研究開発活動】	21
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3【設備の状況】	25
1【設備投資等の概要】	25
2【主要な設備の状況】	26
3【設備の新設、除却等の計画】	30
第4【提出会社の状況】	31
1【株式等の状況】	31
2【自己株式の取得等の状況】	34
3【配当政策】	35
4【株価の推移】	35
5【役員の状況】	36
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5【経理の状況】	49
1【連結財務諸表等】	50
2【財務諸表等】	96
第6【提出会社の株式事務の概要】	126
第7【提出会社の参考情報】	127
1【提出会社の親会社等の情報】	127
2【その他の参考情報】	127
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	
当連結会計年度	129
当事業年度	131
確認書	
【表紙】	133
1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	134
2【特記事項】	134
内部統制報告書	
【表紙】	135
1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	136
2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	136
3【評価結果に関する事項】	136
4【付記事項】	136
5【特記事項】	136

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瓜 生 道 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【電話番号】 092 - 761 - 3031(代表)

【事務連絡者氏名】 業務本部決算グループ長 田 中 正 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

九州電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03 - 3281 - 4931(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 井 上 泰 孝

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支社

(佐賀市神野東二丁目3番6号)

九州電力株式会社 長崎支社

(長崎市城山町3番19号)

九州電力株式会社 大分支社

(大分市金池町二丁目3番4号)

九州電力株式会社 熊本支社

(熊本市中央区上水前寺一丁目6番36号)

九州電力株式会社 宮崎支社

(宮崎市橘通西四丁目2番23号)

九州電力株式会社 鹿児島支社

(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支社は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高(営業収益)	(百万円)	1,444,941	1,486,083	1,508,084	1,545,919	1,791,152
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	67,610	66,747	213,534	331,206	131,449
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	41,812	28,729	166,390	332,470	96,096
包括利益	(百万円)	-	19,571	163,236	320,860	110,023
純資産額	(百万円)	1,089,066	1,079,679	888,131	557,799	494,232
総資産額	(百万円)	4,054,192	4,185,460	4,428,093	4,526,513	4,549,852
1株当たり純資産額	(円)	2,265.59	2,246.30	1,840.37	1,141.13	1,005.42
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	88.38	60.73	351.80	702.98	203.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.4	25.4	19.7	11.9	10.5
自己資本利益率	(%)	3.9	2.7	17.2	47.2	18.9
株価収益率	(倍)	23.03	26.76	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	351,437	301,346	16,909	135,130	5,922
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	235,350	296,015	228,279	176,546	184,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	135,972	52,942	363,319	412,248	196,397
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	68,178	125,988	277,945	379,207	384,769
従業員数	(人)	19,488	19,768	20,865	20,853	20,870

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

4 平成23年3月期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

5 平成25年3月期から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

6 平成26年3月期から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を適用している。

7 平成26年3月期第3四半期連結会計期間から、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の改正に伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法及び資産除去債務の金額の算定方法を変更している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,339,807	1,387,517	1,406,770	1,448,876	1,682,994
経常利益 又は経常損失() (百万円)	50,356	54,103	228,538	339,959	137,267
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	28,307	20,443	174,983	338,050	90,939
資本金 (百万円)	237,304	237,304	237,304	237,304	237,304
発行済株式総数 (千株)	474,184	474,184	474,184	474,184	474,184
純資産額 (百万円)	984,109	967,515	766,700	429,287	341,405
総資産額 (百万円)	3,776,569	3,890,891	4,110,950	4,201,704	4,218,037
1株当たり純資産額 (円)	2,079.04	2,044.29	1,620.09	907.13	721.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (30.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	59.80	43.19	369.74	714.33	192.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	24.9	18.7	10.2	8.1
自己資本利益率 (%)	2.9	2.1	20.2	56.5	23.6
株価収益率 (倍)	34.03	37.62	-	-	-
配当性向 (%)	100.3	138.9	-	-	-
従業員数 (人)	11,634	11,727	11,804	11,452	11,517

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3 平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

4 平成23年3月期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

5 平成25年3月期から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

6 平成26年3月期から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を適用している。

7 平成26年3月期第3四半期会計期間から、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の改正に伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法及び資産除去債務の金額の算定方法を変更している。

2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により、九州配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、資本金 7 億6,000万円をもって九州一円を電力供給区域とし、発送配電一貫経営の新会社として九州電力株式会社設立
昭和26年 7月	株式会社電気ビル設立(現・連結子会社)
昭和26年 9月	福岡証券取引所に上場
昭和28年 2月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和29年 5月	九州火力建設株式会社設立(現・連結子会社「西日本プラント工業株式会社(昭和46年 3月商号変更)」)
昭和47年 4月	西日本共同火力株式会社と合併
昭和48年 3月	大島電力株式会社と合併
昭和49年 2月	北九州エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
昭和61年 7月	大分エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
平成11年 8月	株式会社キューデン・インターナショナル設立(現・連結子会社)
平成13年 4月	第三者割当増資を全額引受け、九州通信ネットワーク株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成22年 8月	キューデン・インターナショナル・ネザランド設立(現・連結子会社)
平成22年10月	九電新桃投資股份有限公司設立(現・連結子会社)
平成23年 8月	キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社設立(現・連結子会社) キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストン社設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社57社及び関連会社29社(平成26年3月31日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

なお、当社グループが取り組む事業領域については、「環境にやさしいエネルギー事業」をコア事業として設定するとともに、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」などの「社会・生活サービス事業」を設定している。

「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」の主な内容並びに当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

(1) 電気事業

一般電気事業

当社の主たる事業は電気の供給である。すなわち、当社所有の発電所の発生電力に、卸電気事業者、卸供給事業者等から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

(2) エネルギー関連事業

a 電気の卸供給

火力発電による電気の卸供給を主たる事業とする。

[主な関係会社]

戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)

b 設備の建設・保守

電気・土木・建築関係工事の調査、設計、施工及び施工監理並びに発電所の環境保全を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州林産(株)、(株)九電ハイテック、西日本プラント工業(株)、九電産業(株)、西日本技術開発(株)、西技工業(株)、(株)ブラズワイヤー、日本エフ・アール・ピー(株)、ニシダテクノサービス(株)、西技測量設計(株)、(株)九電工、西九州共同港湾(株)、(株)九建

c 資機材等の調達

電気機械器具等の製造・販売、貨物の輸送等並びに天然ウランの取得・販売を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九電テクノシステムズ(株)、西日本空輸(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、光洋電器工業(株)、(株)キューヘン、誠新産業(株)、西日本電気鉄工(株)、日豪ウラン資源開発(株)

d エネルギー事業

ガス・LNG販売事業、海外発電事業、再生可能エネルギー発電事業、熱供給事業、分散型電源事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キューデン・インターナショナル、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、西日本環境エネルギー(株)、(株)キューデン・エコソル、長島ウインドヒル(株)、(株)福岡エネルギーサービス、みやざきバイオマスリサイクル(株)、串間ウインドヒル(株)、キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社、キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社、キューデン・インターナショナル・ネザランド、九電新桃投資股份有限公司、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド、鷲尾岳風力発電(株)、宗像アスティ太陽光発電(株)、奄美大島風力発電(株)、キューデン・サルーラ、キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション、(株)福岡クリーンエナジー、九州冷熱(株)、キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社、エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社、エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社、(株)バイオコール熊本南部、ライオン・パワー(2008)、新桃電力股份有限公司、フーミー3・BOT・パワー・カンパニー、大唐中日(赤峰)新能源有限公司、サルーラ・オペレーション、パン・エイジアン・リニューアブルズ社、セルビシオス・デ・ネゴシオ・デ・エレクトリシダ・エン・メキシコ

(3) 情報通信事業

データ通信事業、ブロードバンド事業、固定電話事業、IT関連事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州通信ネットワーク(株)、(株)キューデンインフォコム、ニシム電子工業(株)、九電ビジネスソリューションズ(株)、(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス、(株)R K K C Sソフト、(株)コアラ

(4) その他の事業

a 環境・リサイクル事業

廃棄物のリサイクル事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)ジェイ・リライツ、九州環境マネジメント(株)

b 生活サービス事業

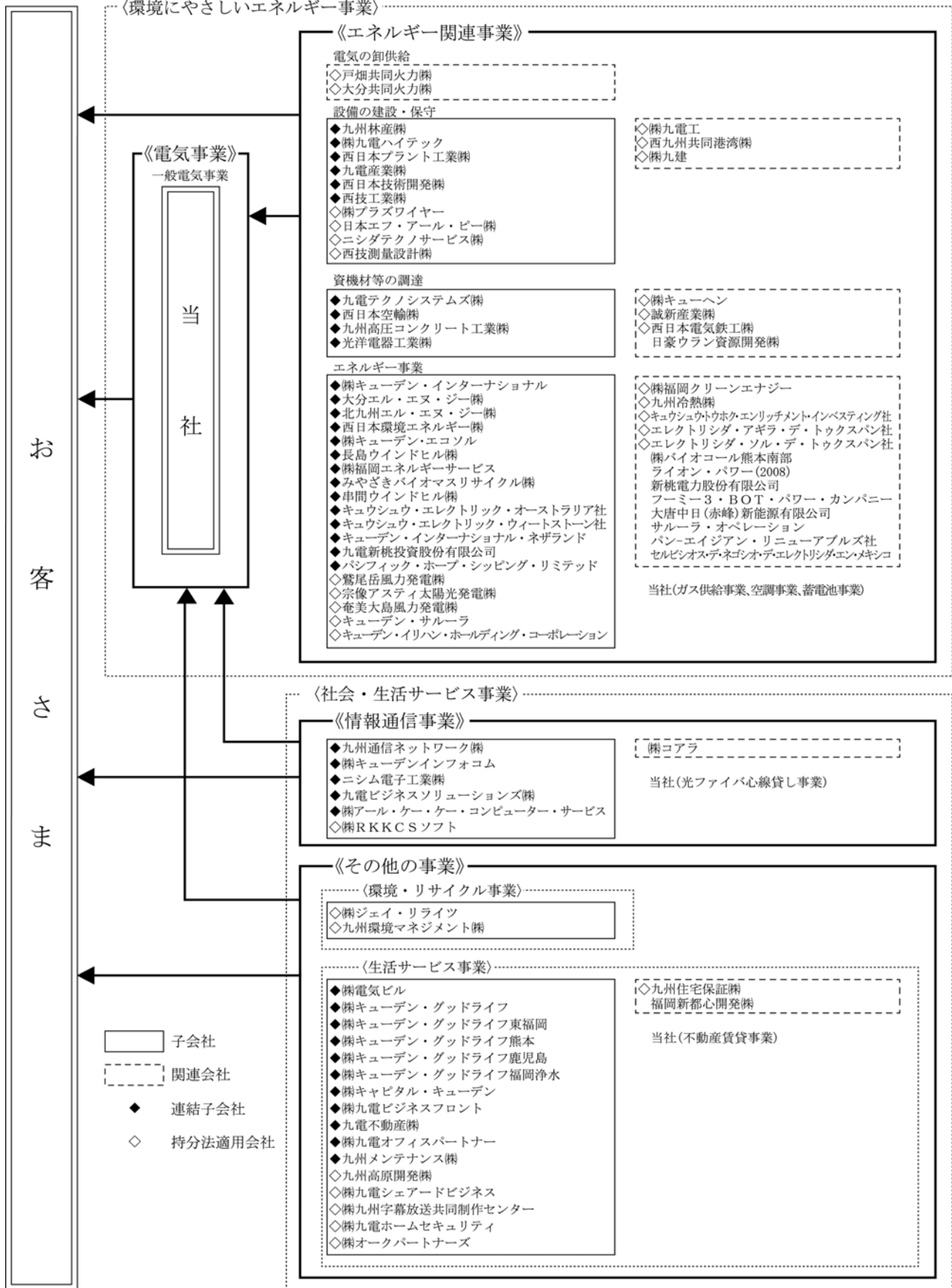
不動産事業、住宅関連サービス事業、介護事業等を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)電気ビル、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ東福岡、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島、(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水、(株)キャピタル・キューデン、(株)九電ビジネスフロント、九電不動産(株)、(株)九電オフィスパートナー、九州メンテナンス(株)、九州高原開発(株)、(株)九電シェアードビジネス、(株)九州字幕放送共同制作センター、(株)九電ホームセキュリティ、(株)オークパートナーズ、九州住宅保証(株)、福岡新都心開発(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市中央区	23,150	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等...有
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市中央区	22,020	電気通信回線の提供	97.5 (0.9)	電気通信回線の利用 役員の兼任等...有
大分エール・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	7,500	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託並びに販売 役員の兼任等...有
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	オーストラリアパース	85,979 千米ドル	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理(資金、税務、会計等)	100.0	役員の兼任等...有
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	オーストラリアパース	79,849 千米ドル	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	オランダアムステルダム	6,545	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
九電新桃投資股份有限公司	台湾台北	2,400,000 千台湾ドル	新桃IPP事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
株式会社電気ビル	福岡市中央区	3,395	不動産の管理及び賃貸	91.9	事務室の賃借 役員の兼任等...有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託並びに販売 役員の兼任等...有
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	バハマナッソー	4,071	LNG船の購入、保有、運航、定期備船(貸出)	60.0	役員の兼任等...有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市中央区	1,010	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング	100.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・エコソル	福岡市中央区	495	太陽光発電事業	100.0	発生電力の購入及び太陽光発電関連コンサルティングの委託 役員の兼任等...有
九州林産株式会社	福岡市南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市中央区	480	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンターの利用 役員の兼任等...有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県出水郡長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
株式会社福岡エネルギーサービス	福岡市早良区	490	熱供給事業	80.0	役員の兼任等...有
ニシム電子工業株式会社	福岡市博多区	300	電気通信機器製造販売、工事及び保守	100.0	電気通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡市中央区	300	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0	役員の兼任等...有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市中央区	285	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付	100.0	資金の運用 役員の兼任等...有
九電テクノシステムズ株式会社	福岡市南区	327	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理	85.2 (3.8)	電気機械器具の購入及び電気計測機器の整備の委託 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	熊本市中央区	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社九電ハイテック	福岡市中央区	200	電力設備の保守及び補修	100.0	電力設備の保全業務の委託 役員の兼任等...有
西日本空輸株式会社	福岡市博多区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等...有
西日本プラント工業株式会社	福岡市中央区	150	発電所の建設及び保守工事	85.0	各種発電所の建設及び保守工事の委託 役員の兼任等...有
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡市南区	240	コンクリートポールの生産及び販売	51.3	コンクリートポールの購入 役員の兼任等...有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
九電産業株式会社	福岡市 中央区	117	発電所の環境保全関連業 務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委 託 役員の兼任等...有
九電ビジネスソリューショ ンズ株式会社	福岡市 中央区	100	情報システム開発、運用 及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保 守業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社九電ビジネスフロ ント	福岡市 中央区	100	人材派遣及び有料職業紹 介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッ ドライブ福岡浄水	福岡市 中央区	100	有料老人ホーム経営及び 介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッ ドライブ鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び 介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社キューデン・グッ ドライブ東福岡	福岡県 福津市	100	有料老人ホーム経営及び 介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有
株式会社アール・ケー・ケ ー・コンピューター・サー ビス	熊本市 中央区	100	コンピューターソフトウ ェアの開発及び販売	61.3 (61.3)	役員の兼任等...有
みやざきバイオマスサイ クル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事 業	42.0 (42.0)	発生電力の購入 役員の兼任...無、転籍...1名
西日本技術開発株式会社	福岡市 中央区	40	土木・建築工事の調査及 び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等...有
九電不動産株式会社	福岡市 中央区	32	不動産の賃貸及び用地業 務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃借及び用地業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社九電オフィスパー トナー	福岡市 中央区	30	事務業務の受託及びコン サルティング	100.0	事務業務の委託 役員の兼任等...有
串間ウインドヒル株式会社	宮崎県 串間市	50	風力発電による電力の販 売	51.0	役員の兼任等...有
光洋電器工業株式会社	熊本市 西区	20	高低圧碍子等の製造及び 販売	95.9	高低圧碍子の購入 役員の兼任等...有
西技工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	74.0 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等...有
九州メンテナンス株式会社	福岡市 中央区	10	不動産の清掃、保守	82.0 (48.0)	社屋清掃、設備保守管理業務の委託 役員の兼任等...有
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・サルーラ	シンガポ ール	21,554 千シンガポ ールドル	地熱発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
キューデン・イリハン・ホ ールディング・コーポレー ション	フィリピン マニラ	3,050 千米ドル	イリハン I P P 事業会社 への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
九州高原開発株式会社	大分県 由布市	300	ゴルフ場の経営	100.0	土地の賃貸 役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	275	使用済蛍光管等のリサイ クル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託及びリサイクル蛍 光管の購入 役員の兼任等...有
株式会社九電シェアードビ ジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の 受託	100.0	グループ会社経営管理情報の提供業務の委 託 役員の兼任等...有
九州環境マネジメント株式 会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事 業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等...有
株式会社ブラズワイヤー	福岡市 博多区	50	溶射(塗装)工事	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
株式会社九州字幕放送共同 制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの 企画、制作及び情報提供 サービス	76.7	役員の兼任等...有
株式会社九電ホームセキュ リティ	福岡市 博多区	30	ホームセキュリティサー ビス、安否確認サービスの 提供	97.5 (97.5)	セキュリティシステムの利用 役員の兼任等...有
日本エフ・アール・ピー株 式会社	大阪市 中央区	30	強化プラスチックの設計 製作、修理、設置	65.0 (65.0)	役員の兼任等...有
ニシダテクノサービス株式 会社	熊本県 宇土市	20	水門、堰設備の保守点 検、整備、設計、製作及 び施工	65.0 (65.0)	水門、堰設備の保守 役員の兼任等...無

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
鷲尾岳風力発電株式会社	長崎県 佐世保市	10	風力発電による電力の販売	100.0 (100.0)	発生電力の購入 役員の兼任等...無
株式会社RKKCSソフト	熊本市 中央区	10	コンピューターソフトウェアの開発及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
西技測量設計株式会社	福岡市 中央区	10	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理	100.0 (100.0)	土木建築の調査委託 役員の兼任等...有
宗像アスティ太陽光発電株式会社	福岡市 中央区	10	太陽光発電による電力の販売	100.0 (100.0)	発生電力の購入 役員の兼任等...無
奄美大島風力発電株式会社	鹿児島県 奄美市	10	風力発電による電力の販売	75.0 (75.0)	発生電力の購入 役員の兼任等...無
株式会社オークパートナーズ	福岡市 中央区	3	不動産の受託管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベストリング社	フランス パリ	103,960 千ユーロ	ウラン濃縮事業への投資	50.0	役員の兼任等...有
エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社	メキシコ メキシコシティ	641,743 千メキシコペソ	天然ガスを燃料とした発電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
株式会社福岡クリーンエナジー	福岡市 早良区	5,000	廃棄物の処理及び電気・熱の供給	49.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社	メキシコ メキシコシティ	493,407 千メキシコペソ	天然ガスを燃料とした発電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等...有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	24.7 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等...有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等...有
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	272	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務	33.3 (33.3)	役員の兼任等...有
株式会社キューヘン	福岡県 福津市	225	電気機械器具の製造及び販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等...有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機械器具の販売	26.5 (8.5)	電気機械器具の購入 役員の兼任等...有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等...有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保守工事	15.2 [42.8]	送電線路の建設及び保守工事の委託 役員の兼任... 2名、転籍... 3名
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はない。

2 株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社である。

3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数である。

5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,503
エネルギー関連事業	6,018
情報通信事業	2,330
その他の事業	1,019
合計	20,870

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。
 2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,517	41.4	21.6	5,707,853

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,503
エネルギー関連事業	14
合計	11,517

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。(当事業年度において賞与の支給実績はない。)

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や株価上昇、消費増税前の駆け込み需要などを背景に、内需を中心に緩やかに回復してきた。九州経済も、輸出が緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善から個人消費が持ち直しつつあるなど、全体として緩やかに回復してきた。

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、電気事業において、全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続くとともに、収支・財務状況が急速に悪化したことから、昨年4月以降、電気料金の値上げを実施させていただいた。しかしながら、原子力発電所の停止が当初想定した以上に長期化しており、依然として厳しい収支・財務状況が続いているため、料金値上げ時に織り込んだ経営効率化に加え、修繕費や諸経費の一時的な繰延べ等、短期限定の施策を含めたあらゆる経営効率化に全社一丸となって取り組んだ。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前連結会計年度に比べ2,452億円増(+15.9%)の1兆7,911億円、経常収益は2,465億円増(+15.8%)の1兆8,067億円となった。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めたが、為替レートの円安の影響により燃料費が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は468億円増(+2.5%)の1兆9,381億円となった。

以上により、経常損益は前連結会計年度に比べ1,997億円赤字幅は縮小したが1,314億円の損失となった。

また、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことや、退職給付信託を設定したことに伴い特別利益に534億円を計上したことなどから、当期純損益は2,363億円赤字幅が縮小し960億円の損失となった。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年度比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	1,634,829	116.1
	営業損失()	121,615	-
エネルギー関連事業	売上高	171,007	106.5
	営業利益	10,367	402.1
情報通信事業	売上高	89,748	94.9
	営業利益	11,342	149.2
その他の事業	売上高	27,142	99.5
	営業利益	3,266	131.8

- (注) 1 「電気事業」は、当事業から附帯事業を除いたものである。
2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料などの収入が増加したことや、コスト削減に努めたことによる支出の減少はあったが、火力燃料代及び購入電力料の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,292億円減(95.6%)の59億円の支出となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことによる収入の増加はあったが、原子力安全性向上対策工事に伴う支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ84億円増(+ 4.8%)の1,849億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,158億円減(52.4%)の1,963億円の収入となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ55億円増加し3,847億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

(1) 需給実績

種 別		当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年度比 (%)	
発 受 電 力 量	自 社	水力発電電力量 (百万kWh)	3,773	80.2
		火力発電電力量 (百万kWh)	62,503	102.1
		原子力発電電力量 (百万kWh)	-	-
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	1,391	101.7
	他 社	受電電力量 (新エネルギー等再掲) (百万kWh)	23,838 (3,020)	108.5 (154.3)
		送電電力量 (百万kWh)	691	94.5
	融 通	受電電力量 (百万kWh)	1,073	44.3
		送電電力量 (百万kWh)	27	129.0
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)		576	89.8
	合 計 (百万kWh)		91,284	101.1
損失電力量等 (百万kWh)		6,834	104.9	
販売電力量 (百万kWh)		84,450	100.8	
出水率 (%)		86.7	-	

- (注) 1 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称である。
 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3 販売電力量の中には、自社事業用電力量(110百万kWh、前年度比97.6%)を含んでいる。
 4 出水率は、昭和57年度から平成23年度までの30か年平均に対する比である。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当事業年度 (平成26年3月31日)	前年度比 (%)
契約口数	電灯	7,785,560	101.1
	電力	923,773	98.7
	計	8,709,333	100.9
契約電力 (千kW)	電灯	28,444	101.6
	電力	20,489	99.2
	計	48,933	100.6

(注) 本表には、特定規模需要を含み、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含んでいない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年度比 (%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定需要 以外	電灯	29,792	101.0
		電力	5,291	101.7
		電灯電力計	35,083	101.1
	特定規模需要		49,367	100.6
	電灯電力・特定規模需要計		84,450	100.8
	再 掲	一般需要	60,827	101.1
		大口電力	23,623	100.0
	他社販売		662	93.2
料金収入 (百万円)	電灯	656,698	111.0	
	電力	871,492	113.3	
	電灯電力計	1,528,190	112.3	
	他社販売	9,734	112.5	

- (注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。
 2 他社販売は、戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。
 3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含んでいない。
 4 上記の記載金額には、消費税等を含んでいない。

	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前年度比 (%)
融通電力量(百万kWh)	27	129.0
同上販売電力料(百万円)	319	26.3

(注) 上記の記載金額には、消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		前年度比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)			
鋳 工 業	鋳 業	1 7 7		1 0 5 . 5	
	製 造 業	食 料 品	2, 3 7 1		1 0 3 . 4
		織 維 工 業	2 9 9		1 0 4 . 9
		パルプ・紙・紙加工品	3 5 6		8 2 . 6
		化 学 工 業	2, 6 9 2		1 0 0 . 6
		ゴ ム 製 品	5 9 1		1 0 6 . 0
		窯 業 土 石	9 5 0		9 6 . 1
		鉄 鋼 業	2, 7 2 5		1 1 0 . 0
		非 鉄 金 属	1, 6 9 2		9 1 . 9
		機 械 器 具	6, 4 5 5		9 7 . 8
		そ の 他	1, 9 2 6		1 0 4 . 0
		計	2 0, 0 5 7		1 0 0 . 3
		計	2 0, 2 3 4		1 0 0 . 3
そ の 他	鉄 道 業	1, 1 0 6		1 0 0 . 7	
	そ の 他	2, 2 8 3		9 7 . 4	
	計	3, 3 8 9		9 8 . 4	
合 計		2 3, 6 2 3		1 0 0 . 0	

(3) 資材の状況

石炭、重油、原油、LNGの受払状況

区分	当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)									
	期首残高	前年度比 (%)	受入	前年度比 (%)	消費				期末残高	前年度比 (%)
					発電用	前年度比 (%)	その他	前年度比 (%)		
石炭(t)	469,697	85.1	6,189,953	113.1	6,307,733	113.6	4,544	-	356,461	75.9
重油(kl)	189,800	98.7	2,102,792	99.1	2,091,291	98.4	376	-	201,677	106.3
原油(kl)	158,550	119.9	1,006,156	58.2	1,038,113	60.9	96	60.3	126,497	79.8
LNG(t)	108,721	58.0	4,876,859	108.6	4,858,257	106.3	-	-	127,323	117.1

3 【対処すべき課題】

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けすることを使命に、事業活動を進めている。

こうした中、福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、当社においても、全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続くとともに、収支・財務状況が急速に悪化したことから、最大限の効率化に取り組むことを前提に、昨年4月以降、電気料金の値上げを実施した。

しかしながら、原子力発電所の停止が当初想定した以上に長期化しており、依然として厳しい需給状況、収支・財務状況が続いている。

当社としては、原子力発電所の一層の安全性向上に全力を傾注するとともに、更なる徹底した経営の効率化とあらゆる需給対策を講じることによって、こうした事態に対処していく。また、原子力発電の安全性や電気料金などに対していただいたお客さまの声に真摯にお応えし、社会から信頼される企業を目指していく。

一方、本年4月に閣議決定された新たなエネルギー基本計画を踏まえて、バランスの取れた供給体制を構築するとともに、今後予定されている小売の全面自由化等の電力システム改革などにも的確に対応していく。

このような諸情勢を踏まえ、「中期経営方針」(平成25～27年度)のもと、以下の課題に重点的に取り組んでいく。

(1) お客さまの生活や企業活動、地域社会を支え、皆さまとともに持続的発展を目指すため、

あらゆる面で徹底的な効率化を図っていく

依然として厳しい収支・財務状況が続いており、グループ一体となったコスト管理と徹底した効率化に取り組んでいく。

具体的には、需給関係費の削減に向け、経済性に優れた高効率火力発電所の優先運転の徹底による経済的な需給運用や、電力取引市場を通じた安価な電力調達などに取り組んでいく。

また、設備投資や修繕費、諸経費等については、安全確保・法令遵守・安定供給に細心の配慮を払いつつ、外部知見を活用した資機材調達コストの低減や業務全般にわたる恒常的な効率化などを推進するとともに、短期限定の規模縮小や中止、実施時期の繰延べにも努めていく。

さらに、ビジネスパートナーと一体となった効率化の推進や技術力の維持向上、グループ会社の経営体質強化に取り組んでいく。

こうした取組みを通して、環境変化にしっかりと対応できる収支構造の実現を図り、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていく。

(2) 大きく変化する環境下でも、お客さまに良質で安定した電力をお届けしていく

全ての原子力発電所が停止し、厳しい需給状況が続く中、需給両面からあらゆる対策に取り組み、電力の安定供給に努めていく。

原子力発電については、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、新規制基準への的確な対応はもとより、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めている。当社は昨年7月、川内1、2号及び玄海3、4号の原子炉設置変更許可等の申請を行い、川内1、2号については、本年4月以降、審査における指摘事項を反映させた、原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会へ提出している。今後とも、原子力発電所の早期の再稼働を目指し、玄海3、4号も含め、引き続き国の審査に全社を挙げて対応していく。併せて、地域の皆さまにご理解やご安心をいただけるよう、様々な機会を捉え、安全性向上や原子力防災への取組みについて分かりやすい説明を行うなど最大限努力していく。

当面の供給対策としては、電力設備の安全・安定運転を徹底するとともに、需給動向を踏まえた他社からの電力調達や電力取引市場の活用などにより、機動的に供給力を確保していく。

また、電力システム改革を見据えた競争力のある電源確保などの取組みとして、九州本土及び離島(長崎県対馬)において、平成26年度に火力電源入札を実施し、当社は松浦2号(長崎県松浦市)及び豊玉6号(同県対馬市)により自ら応札することとしている。

太陽光発電などの再生可能エネルギーについては、新たに設立する新会社を中心に、積極的に開発していくとともに、大幅に増加している当社電力システムへの連系申込みに適切に対応し、併せて電力品質の維持に努めていく。

一方、需要面では、お客さまに対するエネルギーの効率的利用等のご提案によるピーク需要の抑制や省エネルギーの推進を図るとともに、お客さまに可能な限り節電のご協力をいただけるよう、需給状況に関するタイムリーな情報公開などに取り組んでいく。

(3) 社会に開かれ、社会から信頼される企業を目指した取組みを推進していく

ステークホルダーの皆さまからの信頼は、事業運営を行っていく上での基盤であり、信頼される企業を目指して、皆さまの声を業務運営に反映するとともに、より一層の企業活動の透明性向上など、CSR経営の徹底に努めていく。

具体的には、電気事業を巡る正確で分かりやすい情報発信や、当社の取組みに関する迅速・的確な開示に努めるとともに、お客さまをはじめとする皆さまの声を真摯にお聴きし、ご意見・ご要望を事業活動に適切に反映していく。

また、社外有識者などによる客観的・専門的な視点を取り入れた適切な業務運営を徹底するとともに、透明性が高く、お客さまの視線に立った社会貢献活動に取り組んでいく。

当社としては、電気事業に対する社会やお客さまの意識の変化への感度を高めて、これからの社会ニーズに新たな発想で臨機応変にチャレンジし、自ら変わっていくことで、お客さまから信頼され選ばれるしなやかで強い企業を目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 電気事業を取り巻く制度変更等

現在、国において、電力システム改革(お客さまの選択肢拡大等を図る小売全面自由化や、競争環境の整備等を目指した卸電力市場の活性化、送配電の広域化・中立性の一層の確保など)の実施に向けた議論が進められている。

また、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」が決定され、今後、将来のエネルギーミックスのあり方などの検討が行われる。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、世界最高水準の安全性を目指し、新規制基準への的確な対応はもとより、更なる安全性向上のための自主的な取組みを継続的に進めていく。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っていく。

しかしながら、原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費や資金調達コスト等の増加、これらの費用負担に伴う繰延税金資産の回収可能性の判断への影響などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されている。

(5) 原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴うが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されている。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めているが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っている。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めているが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成26年3月末時点で3兆1,167億円(総資産の69%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(9) 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底している。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(10) 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めている。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えているが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(11) コンプライアンス

当社グループにおいては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいるが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでいく。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けし、電気事業を通じて地域社会に貢献するという社会的使命・責任を果たすため、「安全性」を前提とした、「安定供給」、「経済性」、「環境保全」(S + 3 E)の視点を基本に、次の3つを重点課題として技術開発に取り組んでいる。

(1) 電力の安全・安定供給やコスト低減のための技術開発

- ・原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上に関する研究
- ・火力発電所の適用炭種拡大や褐炭の高度利用に関する研究
- ・電力設備(発電・送変電・配電設備)の保全技術の高度化に関する研究 など

(2) 新エネルギーや環境保全などに関する技術開発

- ・スマートグリッドに関する研究
- ・離島再生可能エネルギー系統連系量拡大に関する研究
- ・小規模地熱発電設備の適用拡大に関する研究 など

(3) グループ総合力の強化や社会貢献につながる技術開発

- ・リチウムイオン電池を活用した応用技術の研究
- ・ヒートポンプの適用などによる省エネ・省資源に関する研究 など

当連結会計年度の当社グループの研究開発費は6,423百万円であり、うち、電気事業に係る研究開発費は5,985百万円、エネルギー関連事業に係る研究開発費は94百万円、情報通信事業に係る研究開発費は344百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ(当社及び連結子会社)に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務などに関して、過去の実績等を勘案し、合理的と考えられる見積り、判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業損益

売上高(営業収益)は、前連結会計年度に比べ2,452億円増(+15.9%)の1兆7,911億円となった。一方、営業費用は416億円増(+2.3%)の1兆8,869億円となった。以上により、営業損益は2,036億円赤字幅は縮小したが958億円の損失となった。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前連結会計年度に比べ1.1%の増加となった。また、大口産業用需要は、電気機械や非鉄金属などの生産が減少したものの、鉄鋼などの生産が増加したことから、前連結会計年度並みとなった。この結果、総販売電力量は844億5千万kWhとなり、0.8%の増加となった。

一方、供給面については、原子力発電所の運転停止が継続している中、渇水による水力の減少もあったが、他社受電の増加などにより対応した。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力0%、火力89%、水力6%、新エネルギー等5%となっている。

業績については、売上高は、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ2,264億円増(+16.1%)の1兆6,348億円となった。営業損益は、為替レートの円安の影響による燃料費の増加や、再生可能エネルギー電源からの購入電力料の増加はあったものの、売上高の増加に加え、修繕費の効率化や人的経費の削減などコスト削減に努めたことにより、1,910億円赤字幅が縮小し1,216億円の損失となった。

[エネルギー関連事業]

売上高は、発電所補修工事やメガソーラー新設工事の増加、ガス販売による収入増などにより、前連結会計年度に比べ103億円増(+6.5%)の1,710億円、営業利益は77億円増(+302.1%)の103億円となった。

[情報通信事業]

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増はあったが、情報システム開発の減少などにより、前連結会計年度に比べ48億円減(-5.1%)の897億円となった。営業利益は、コスト削減に努めたことや光ファイバ心線貸し事業の減価償却費の減少などにより、37億円増(+49.2%)の113億円となった。

[その他の事業]

売上高は、前連結会計年度並みの271億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、前連結会計年度に比べ7億円増(+31.8%)の32億円となった。

営業外収益・費用

営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ13億円増(+9.6%)の155億円となった。また、営業外費用は、支払利息の増加などにより、前連結会計年度に比べ52億円増(+11.3%)の511億円となった。

経常損益

経常収益が前連結会計年度に比べ2,465億円増(+15.8%)の1兆8,067億円となり、経常費用が468億円増(+2.5%)の1兆9,381億円となったことから、経常損益は1,997億円赤字幅は縮小したが1,314億円の損失となった。

湯水準備金引当又は取崩し

当連結会計年度は、出水率が86.7%と平水(100%)を下回ったことから、湯水準備引当金を43億円(全額)取り崩した。

特別利益

当連結会計年度は、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことや、退職給付信託を設定したことに伴い特別利益に534億円を計上した。

法人税等

法人税等は、当連結会計年度において、退職給付信託を設定したことなどに伴い、税効果会計における一時差異が前連結会計年度に比べて減少したことにより、法人税等調整額が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ229億円増の207億円となった。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度に比べ2,363億円赤字幅が縮小し960億円の損失となった。1株当たり当期純損益は499.79円改善し203.19円の損失となった。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産は、減価償却が進んだことや、退職給付信託の設定に伴い当社保有株式の一部を抛出したことによる減少はあったが、原子力安全性向上対策工事に伴い建設仮勘定が増加したことや売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ233億円増(+0.5%)の4兆5,498億円となった。

[負債]

負債は、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月改正)を適用したことや、退職給付信託を設定したことによる減少はあったが、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ869億円増(+2.2%)の4兆556億円となった。有利子負債残高は2,059億円増の3兆1,167億円となった。

[純資産]

純資産は、「退職給付に関する会計基準」の適用による増加はあったが、当期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ635億円減(-11.4%)の4,942億円となり、自己資本比率は10.5%となった。

(4) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料などの収入が増加したことや、コスト削減に努めたことによる支出の減少はあったが、火力燃料代及び購入電力料の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,292億円減(-95.6%)の59億円の支出となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、経営合理化の一環として不動産や有価証券を売却したことによる収入の増加はあったが、原子力安全性向上対策工事に伴う支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ84億円増(+4.8%)の1,849億円の支出となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,158億円減(-52.4%)の1,963億円の収入となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ55億円増加し3,847億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に電気事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組むこととしている。

当連結会計年度における設備投資については、原子力発電所の更なる安全性向上対策や設備の高経年化対策などの増加要因はあるものの、個々の設備実態・運用をきめ細かく精査した上で、設計仕様、実施時期を見直したことに加え、短期限定の取組みとして、安全確保や法令遵守等、事業継続のために直ちに必要な工事以外を原則停止した。さらに、グループ全体としても効率化を推進し、当社グループ全体の設備投資額は2,570億円となった。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除・売却は行っていない。

平成25年度設備投資総額

項目		設備投資総額(百万円)
電 気 事 業	水力	6,888
	火力	11,038
	原子力	92,966
	新エネルギー等	2,477
	送電	33,068
	変電	13,569
	配電	28,337
	業務・その他	9,241
	小計	197,584
	核燃料	18,597
	合計	216,181
	エネルギー関連事業	23,927
	情報通信事業	19,808
その他の事業	1,438	
内部取引の消去	4,351	
総計	257,004	

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 143か所 最大出力 3,582,546 kW	(73,480,065) 8,373	9,856	286,796	305,026	390
火力発電設備	発電所数 8か所 最大出力 9,805,000 kW	(3,481,140) 37,402	13,629	120,103	171,135	848
原子力発電設備	発電所数 2か所 最大出力 5,258,000 kW	(2,421,364) 8,348	25,966	179,113	213,428	1,162
内燃力発電設備	発電所数 34か所 最大出力 398,850 kW	(432,427) 4,478	4,310	9,990	18,779	146
新エネルギー等発電設備	発電所数 9か所 最大出力 218,250 kW	(3,328,959) 3,443	795	9,615	13,854	72
送電設備	架空電線路 巨長 9,902 km 回線延長 16,359 km 地中電線路 巨長 767 km 回線延長 1,351 km 支持物数 64,017 基	(9,109,044) 63,958	421	582,339	646,720	623
変電設備	変電所数 591か所 出力 70,597,500 kVA 調相設備容量 8,034,700 kVA	(5,873,854) 45,041	16,806	158,416	220,264	564
配電設備	架空電線路 巨長 167,147 km 電線延長 578,434 km 地中電線路 巨長 2,061 km 電線延長 4,527 km 支持物数 2,394,589 基 変圧器個数 974,680 個 変圧器容量 34,577,951 kVA	(24,547) 208	13	625,454	625,675	2,737
業務設備	事業所数 本店 1 支社 9 営業所 54 電力センター・電力所 18	(1,302,774) 42,336	29,463	49,451	121,252	4,755
エネルギー関連事業						
附帯事業固定資産		(-) -	4,776	47	4,823	14
情報通信事業						
附帯事業固定資産		(188) -	13	20,649	20,663	-
その他の事業						
附帯事業固定資産		(1,054,202) 5,751	174	-	5,925	-

(注) 1 土地欄の()内は面積(単位㎡)である。

2 上記のほか、電気事業において、土地1,316,751㎡を賃借しており、そのうち614,439㎡は送電関係分である。

3 従業員数は、電気事業における建設関係従業員など206人を除いたものである。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

a 主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
天山	佐賀県唐津市	松浦川・六角川	600,000	-	437,484
松原	大分県日田市	筑後川	50,600	-	8,109
女子畑	" "	"	29,500	4,600	483,722
柳又	" "	"	63,800	-	69,092
黒川第一	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	白川	42,200	12,000	271,196
大平	" 八代市	球磨川	500,000	-	821,352
上椎葉	宮崎県東臼杵郡椎葉村	耳川	93,200	11,200	3,668,132
岩屋戸	" " "	"	51,100	7,400	366,072
塚原	" " 諸塚村	"	63,050	9,650	1,090,573
諸塚	" " "	"	50,000	-	347,561
山須原	" " 美郷町	"	41,000	5,100	294,087
西郷	" " "	"	27,100	3,400	283,588
一ツ瀬	" 西都市	一ツ瀬川	180,000	17,000	6,367,264
大淀川第一	" 都城市	大淀川	55,500	7,900	821,121
大淀川第二	" 宮崎市	"	71,300	12,390	918,802
小丸川	" 児湯郡木城町	小丸川	1,200,000	-	1,322,272
川原	" " "	"	21,600	-	237,223

火力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新小倉	福岡県北九州市小倉北区	1,800,000	410,837
苅田	" 京都郡苅田町	735,000	387,945
豊前	" 豊前市	1,000,000	506,340
松浦	長崎県松浦市	700,000	532,104
相浦	" 佐世保市	875,000	276,508
新大分	大分県大分市	2,295,000	515,659
苓北	熊本県天草郡苓北町	1,400,000	506,891
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,000,000	344,854

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
玄海	佐賀県東松浦郡玄海町	3,478,000	928,595
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,780,000	1,492,768

内燃力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新有川	長崎県南松浦郡新上五島町	60,000	47,641
豊玉	" 対馬市	42,000	41,518
福江第二	" 五島市	21,000	23,400
新杵岐	" 杵岐市	24,000	43,704
竜郷	鹿児島県大島郡龍郷町	60,000	59,943
名瀬	" 奄美市	21,000	4,397
新種子島	" 熊毛郡南種子町	24,000	19,856
新徳之島	" 大島郡天城町	21,000	25,644

新エネルギー等発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
メガソーラー大牟田	福岡県大牟田市	3,000	79,894
八丁原	大分県玖珠郡九重町	110,000	2,186,265
八丁原バイナリー	" " "	2,000	1,800
滝上	" " "	27,500	222,071
大岳	" " "	12,500	344,625
山川	鹿児島県指宿市	30,000	157,215
大霧	" 霧島市	30,000	158,960
野間岬ウインドパーク	" 南さつま市	3,000	49,261

b 主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	巨長(km)
東九州幹線	架空	500	107.39
苓北火力線	"	500	92.73
北九州幹線	"	500	84.44
熊本幹線	"	500	81.29
南九州幹線	"	500	79.53
佐賀幹線	"	500	72.81
宮崎幹線	"	500	70.01
玄海幹線	"	500	69.40
川内原子力線	"	500	61.44
小丸川幹線	"	500	46.25
豊前西幹線	"	500	42.06
中九州幹線	"	500	40.10
豊前北幹線	"	500	34.60
脊振幹線	"	500	30.77
松浦火力線	"	500	29.68

c 主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
北九州	福岡県北九州市小倉南区	500	1,000,000	191,753
豊前	" 築上郡築上町	500	2,000,000	181,518
脊振	" 福岡市早良区	500	3,000,000	301,604
中央	" 朝倉郡筑前町	500	3,000,000	268,074
西九州	佐賀県伊万里市	500	2,000,000	156,898
東九州	大分県臼杵市	500	3,000,000	198,565
熊本	熊本県菊池郡大津町	500	1,500,000	176,309
中九州	" 下益城郡美里町	500	1,000,000	306,263
宮崎	宮崎県都城市	500	1,000,000	389,899
南九州	鹿児島県伊佐市	500	2,000,000	161,967

d 主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	福岡県福岡市中央区 他	427,543
支社等	" 北九州市小倉北区 他	875,231

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
大分エル・エヌ・ジー株式会社 (大分県大分市)	エネルギー 関連事業	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(6,203) 400	1,356	14,801	16,558	70
北九州エル・エヌ・ジー株式会 社 (福岡県北九州市戸畑区)	"	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(203,635) 10,026	1,133	10,694	21,855	81
株式会社キューデン・エコソル (福岡県福岡市中央区)	"	太陽光発電設備 他	-	1	8,242	8,244	35
西日本プラント工業株式会社 (福岡県福岡市中央区 他)	"	事業所 他	(239,441) 4,512	4,476	715	9,703	2,057
九州通信ネットワーク株式会社 (福岡県福岡市中央区 他)	情報通信事業	電気通信設備 他	(23,922) 3,534	4,528	51,101	59,164	562
株式会社電気ビル (福岡県福岡市中央区 他)	その他の事業	賃貸不動産 他	(12,396) 3,225	40,248	1,283	44,758	116
九電不動産株式会社 (福岡県福岡市中央区 他)	"	賃貸不動産 他	(16,917) 442	30,008	268	30,719	144

- (注) 1 土地欄の()内は面積(単位m²)である。
2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
キュウシュウ・エレクトリック・ ウィートストーン社 (オーストラリア パース)	エネルギー 関連事業	西豪州 ガス田権益 他	-	-	18,621	18,621	-
パシフィック・ホープ・シッピング ・リミテッド (バハマ ナッソー)	"	船舶	-	-	6,657	6,657	-

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

工事計画

平成26年度以降の設備投資計画については、原子力発電所の更なる安全性向上対策について検討・実施中であること、原子力発電所再稼働の確実な見通しが得られていないことなどから、具体的な計画は未定である。

主な工事件名

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

なお、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(電気事業)

原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
川内原子力発電所	1,590 [3号機]	未定	未定

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
日向幹線(新設)	500	124	平成26年11月	平成31年6月

変電

件名	電圧(kV)	出力(kVA)	着工	運転開始
ひむか変電所(新設)	500/220	1,000,000	平成24年7月	平成26年6月
東九州変電所(増強)	500/220	1,500,000	平成26年9月	平成28年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成26年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、新たに種類株式としてA種優先株式の発行が可能となっている。なお、A種優先株式の発行可能種類株式総数は、1,000株となっている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 である。
計	474,183,951	474,183,951	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	-	474,184	-	237,304	-	31,087

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	20	105	40	816	382	29	123,339	124,731	-
所有株式数(単元)	41,945	2,018,809	44,991	223,354	858,433	303	1,536,518	4,724,353	1,748,651
所有株式数の割合(%)	0.89	42.73	0.95	4.73	18.17	0.01	32.52	100.00	-

(注) 1 平成26年3月31日現在の自己株式は962,689株であり、「個人その他」の欄に9,626単元及び「単元未満株式の状況」の欄に89株をそれぞれ含めている。なお、自己株式962,689株は株主名簿記載上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実保有残高は962,489株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び36株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,180	4.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	22,882	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,310	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,608	3.50
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	13,749	2.90
九栄会	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	9,869	2.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,669	2.04
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,474	1.79
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,292	1.12
計	-	136,675	28.82

(注) 1 九栄会は、当社の従業員持株会である。

2 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほコーポレート銀行が株式会社みずほ銀行と合併し、名称を変更したものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 962,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 495,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,977,200	4,709,772	-
単元未満株式	普通株式 1,748,651	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	-	-
総株主の議決権	-	4,709,772	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	: 九州電力株式会社	89株
相互保有株式	: 株式会社福岡放送	76株

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	962,400	-	962,400	0.20
(相互保有株式)					
株式会社福岡放送	福岡県福岡市中央区 清川二丁目22番8号	235,300	-	235,300	0.05
誠新産業株式会社	福岡県福岡市中央区 薬院二丁目19番28号	79,400	-	79,400	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	-	77,000	0.02
株式会社エフ・オー・デー	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	54,000	-	54,000	0.01
九州冷熱株式会社	福岡県北九州市戸畑区 中原先の浜46番95号	50,000	-	50,000	0.01
計	-	1,458,100	-	1,458,100	0.31

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。
なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,057	18,834,354
当期間における取得自己株式	1,805	2,023,150

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	125	280,807	94	210,260
保有自己株式数	962,489	-	964,200	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。
2 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしている。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の業績は、原子力発電所の停止に伴う、火力発電の燃料費等の大幅な増加により、通期で909億円の純損失となった。こうした厳しい状況を踏まえ、当期の配当については、無配とすることとした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,225	2,040	1,665	1,222	1,660
最低(円)	1,768	1,461	1,010	454	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,496	1,398	1,359	1,354	1,327	1,430
最低(円)	1,351	1,286	1,230	1,162	1,068	1,192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		貴 正 義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 広報部長 " 13年7月 同社 理事 広報部長 " 15年6月 同社 理事 鹿児島支店長 " 15年7月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部 長 情報通信本部長 " 20年6月 九州高原開発株式会社 代表取締役社長 (現) " 21年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 お 客さま本部長 " 22年6月 同社 代表取締役副社長 " 24年4月 同社 代表取締役会長(現) " 25年6月 株式会社福岡ソフトリサーチパーク 代 表取締役社長(現) " 26年3月 伊都ゴルフ土地株式会社 代表取締役社 長(現)	(注)3	41,203
代表取締役 社長		瓜 生 道 明	昭和24年3月18日生	昭和50年4月 九州電力株式会社入社 平成18年6月 同社 環境部長 " 19年6月 同社 執行役員 経営企画室長 " 20年7月 同社 執行役員 経営企画部長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 火力発電本部 長 " 23年6月 同社 代表取締役副社長 火力発電本部長 " 24年1月 同社 代表取締役副社長 " 24年4月 同社 代表取締役社長(現)	(注)3	23,300
代表取締役 副社長		山 元 春 義	昭和22年4月25日生	昭和47年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 原子力管理部長 " 17年6月 同社 大分支店長 " 17年7月 同社 執行役員 大分支店長 " 19年6月 同社 上席執行役員 川内原子力発電所長 " 21年3月 同社 上席執行役員 川内原子力総合事務 所長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 川内原子力総 合事務所長 " 23年6月 同社 代表取締役副社長 原子力発電本部 長 川内原子力総合事務所長 " 24年6月 戸畑共同火力株式会社 代表取締役社長 " 24年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 原 子力発電本部長 " 24年7月 同社 代表取締役副社長 発電本部長 " 25年6月 同社 代表取締役副社長(現) " 26年6月 戸畑共同火力株式会社 代表取締役社長 退任	(注)3	26,806
代表取締役 副社長	原子力コミュ ニケーション 本部長	鎮 西 正 直	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 営業部長 " 18年7月 同社 執行役員 北九州支店長 " 20年6月 同上 退任 " 20年6月 九電ビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 " 22年6月 同上 退任 " 22年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 お客さま本部長 " 24年4月 同社 代表取締役副社長 お客さま本部長 " 24年6月 同社 代表取締役副社長 " 24年7月 同社 代表取締役副社長 原子力コミュニ ケーション本部長(現)	(注)3	23,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長		吉 迫 徹	昭和27年9月20日生	昭和50年4月 九州電力株式会社入社 平成19年6月 同社 工務部長 " 21年6月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 23年7月 同社 執行役員 鹿児島支社長 " 24年6月 株式会社九電ハイテック 代表取締役社 長 " 24年6月 九州電力株式会社 取締役上席執行役員 電力輸送本部長 " 25年6月 株式会社九電ハイテック 代表取締役社 長 退任 " 25年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 (現)	(注) 3	11,300
代表取締役 副社長		佐 藤 尚 文	昭和26年8月27日生	昭和51年4月 九州電力株式会社入社 平成19年6月 同社 総務部長 " 21年6月 九州林産株式会社 代表取締役社長 " 21年6月 九州電力株式会社 理事 九州林産株式会 社出向 " 23年6月 九州林産株式会社 代表取締役社長 退任 " 23年6月 九州電力株式会社 上席執行役員 業務本 部長 " 23年6月 株式会社九電オフィスパートナー 代表 取締役社長 " 23年6月 株式会社九電シェアードビジネス 代表 取締役社長 " 24年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 業務本部長 " 26年6月 株式会社九電オフィスパートナー 代表 取締役社長 退任 " 26年6月 株式会社九電シェアードビジネス 代表 取締役社長 退任 " 26年6月 株式会社キャピタル・キューデン 代表 取締役社長(現) " 26年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 (現)	(注) 3	16,811
取締役 常務 執行役員	人材活性化 本部長	荒 牧 智 之	昭和27年10月23日生	昭和50年4月 九州電力株式会社入社 平成16年7月 同社 人事労務部長 " 19年6月 九州総合サービス株式会社 代表取締役 社長 " 19年6月 九州電力株式会社 理事 九州総合サー ビス株式会社出向 " 21年6月 九州総合サービス株式会社 代表取締役 社長 退任 " 21年6月 九州電力株式会社 上席執行役員 " 22年7月 同社 上席執行役員 事業推進本部長 人 材活性化本部長 " 24年6月 同社 取締役常務執行役員 人材活性化本 部長 社長室長 " 26年6月 同社 取締役常務執行役員 人材活性化本 部長(現)	(注) 3	16,500
取締役 常務 執行役員	お客さま 本部長	平 田 宗 充	昭和25年9月9日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成17年6月 同社 経営管理室長 " 20年6月 同社 執行役員 北九州支店長 " 22年6月 同社 上席執行役員 " 22年7月 同社 上席執行役員 経営管理本部長 " 23年6月 同社 上席執行役員 お客さま本部副本 部長 " 24年6月 九州環境マネジメント株式会社 代表取 締役社長(現) " 24年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 お客さま本部長(現)	(注) 3	11,401
取締役 常務 執行役員	お客さま 本部 副本部長	大 島 洋	昭和26年9月27日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成17年6月 同社 配電部長 " 20年6月 同社 執行役員 配電部長 " 22年6月 同社 上席執行役員 お客さま本部副本 部長 " 24年6月 同社 取締役常務執行役員 お客さま本部 副本部長(現)	(注) 3	14,001

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	発電本部長	伊崎 数博	昭和29年1月12日生	昭和53年4月 九州電力株式会社入社 平成18年7月 同社 松浦発電所長 兼 唐津発電所長 " 19年6月 同社 海外事業部長 " 21年6月 同社 火力部長 " 23年6月 同社 執行役員 火力発電本部副本部長 兼 火力部長 " 23年7月 同社 執行役員 火力発電本部副本部長 兼 部長 " 24年1月 同社 上席執行役員 火力発電本部長 兼 部長 " 24年4月 同社 上席執行役員 火力発電本部長 " 24年6月 株式会社キューデン・エコソル 代表取 締役社長(現) " 24年6月 九州電力株式会社 取締役上席執行役員 火力発電本部長 " 24年7月 同社 取締役上席執行役員 発電本部副本 部長 " 25年6月 同社 取締役常務執行役員 発電本部長 (現) " 26年6月 株式会社福岡エネルギーサービス 代表 取締役社長(現)	(注) 3	9,203
取締役 常務 執行役員	地域共生 本部長	薬真寺 偉臣	昭和28年4月8日生	昭和51年4月 九州電力株式会社入社 平成19年6月 同社 情報システム部長 " 21年7月 同社 経営管理部長 " 22年6月 同社 執行役員 熊本支店長 " 23年7月 同社 執行役員 熊本支社長 " 24年6月 同社 取締役上席執行役員 立地本部長 地域共生本部長 " 25年6月 同社 取締役常務執行役員 立地本部長 地域共生本部長 " 26年6月 同社 取締役常務執行役員 地域共生本部 長(現)	(注) 3	8,801
取締役 常務 執行役員	技術本部長	佐々木 有三	昭和28年4月18日生	昭和53年4月 九州電力株式会社入社 平成20年6月 同社 土木部長 " 22年6月 同社 執行役員 土木部長 " 22年7月 同社 執行役員 技術本部 土木部長 " 23年6月 同社 上席執行役員 技術本部長 " 26年6月 同社 取締役常務執行役員 技術本部長 (現)	(注) 3	17,200
取締役 (非常勤)		渡辺 顯好	昭和17年8月10日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自 動車株式会社)入社 平成8年6月 同社 取締役 " 10年6月 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常 勤) " 13年6月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役 " 14年6月 同上 退任 " 14年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役 社長 " 19年5月 社団法人九州経済連合会(現一般社団法 人九州経済連合会) 副会長(現) " 20年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役 会長 " 21年6月 九州電力株式会社 取締役(現) " 23年6月 トヨタ自動車九州株式会社 相談役(現) " 23年6月 株式会社九電工 取締役(現)	(注) 3	14,000
常任監査役 (常勤)		松井 茂	昭和26年9月23日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成15年6月 同社 経理部長 " 18年6月 九州林産株式会社 代表取締役社長 " 18年7月 九州電力株式会社 理事 九州林産株式会 社出向 " 21年6月 九州林産株式会社 代表取締役社長 退任 " 21年6月 九州電力株式会社 上席執行役員 " 22年7月 同社 上席執行役員 業務本部長 " 23年6月 同社 監査役 " 26年6月 同社 常任監査役(現)	(注) 4	11,503

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小野 丈夫	昭和27年9月10日生	昭和51年4月 九州電力株式会社入社 平成19年6月 同社 人事労務部長 " 21年6月 同社 執行役員 宮崎支店長 " 23年6月 同社 上席執行役員 経営管理本部長 社長室長 " 24年6月 同社 監査役(現)	(注)5	10,104
監査役 (常勤)		平野 俊明	昭和27年7月29日生	昭和50年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成11年10月 同行 南九州支店長 " 14年4月 同行 交通・生活部長 " 17年6月 同行 退職 " 17年7月 九州電力株式会社入社 " 20年7月 同社 業務部長 " 22年6月 同社 執行役員 業務部長 " 22年7月 同社 執行役員 経営管理本部 経営監査部長 " 24年6月 同社 上席執行役員 経営管理本部長 " 26年6月 同社 監査役(現)	(注)7	14,500
監査役 (非常勤)		矢田 俊文	昭和16年2月6日生	昭和45年4月 法政大学経済学部助手 " 47年4月 同 助教授 " 54年4月 同 教授 " 57年4月 九州大学経済学部教授 平成9年4月 九州大学副学長 " 14年7月 九州大学経済学研究院長・学部長・学部長 " 16年3月 同学 退職 " 16年4月 同学 名誉教授(現) " 17年4月 北九州市立大学学長 " 23年3月 同学 退職 " 23年4月 同学 名誉教授(現) " 23年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注)4	2,000
監査役 (非常勤)		内海 善雄	昭和17年8月14日生	昭和41年4月 郵政省(現総務省)入省 平成8年7月 同省 郵務局長 " 9年7月 同上 退任 " 11年1月 同省 退職 " 11年2月 国際電気通信連合 事務総局長 " 18年12月 同上 退任 " 19年3月 株式会社トヨタIT開発センター 最高顧問 " 20年6月 一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力 理事長(現) " 24年6月 九州電力株式会社 監査役(現) " 25年2月 株式会社トヨタIT開発センター 最高顧問 退任	(注)5	2,400
監査役 (非常勤)		古荘 文子	昭和28年11月28日生	昭和57年7月 古荘土地有限会社入社 " 57年7月 同社 取締役 平成10年3月 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事 " 12年2月 同上 事務局長 " 16年6月 同上 退任 " 18年10月 熊本県教育委員会 委員(現) " 20年3月 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事 退任 " 21年10月 熊本県教育委員会 委員長 " 23年10月 古荘土地有限会社 代表取締役(現) " 24年10月 熊本県教育委員会 委員長 退任 " 25年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注)6	500
計						275,333

- (注) 1 取締役渡辺顯好は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役である。
- 2 監査役矢田俊文、監査役内海善雄及び監査役古荘文子は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役である。
- 3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 当社は執行役員制度を導入している。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
山出和幸	昭和27年3月28日生	昭和51年4月 弁護士登録(現) " 56年6月 山出和幸法律事務所設立(現) 平成8年4月 福岡県弁護士会 副会長 " 9年3月 同上 退任 " 19年3月 鳥越製粉株式会社 監査役(非常勤)(現)	(注)	-

(注) 監査役としての任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとって価値を持続的に生み出していくことになると考えている。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めている。

具体的には、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めている。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について(内部統制の基本方針)」を定め、継続的な体制の充実に努めることとしている。

ア 内部統制の基本方針の概要

取締役の職務執行の法令等への適合を確保するための体制

- ・取締役会による経営上重要な事項の審議・決定、取締役及び執行役員の職務執行の監督
- ・取締役、執行役員及び従業員がコンプライアンスを推進する仕組み
- ・反社会的勢力からの不当要求に対する関係の遮断
- ・取締役及び執行役員の職務執行に対する監査役の勧告・助言の尊重

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

- ・情報の適正な保存・管理体制と情報セキュリティの確保

リスク管理に関する体制

- ・経営における重要リスク、個別案件のリスク等への適切な対応
- ・非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営、社会へ重大な影響を与える事象に対する危機管理体制

取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- ・適正かつ効率的な業務執行体制及び責任と権限の明確化

従業員の職務執行の法令等への適合を確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会等による企業倫理・法令等の遵守の推進
- ・全ての事業活動の規範となる行動憲章、行動指針の浸透・定着
- ・財務報告の信頼性の確保
- ・業務の内部監査と原子力等の品質保証に関する監査体制

企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・企業グループの経営状況の把握、コンプライアンスの推進及び緊密な情報連携

監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

- ・監査役を補助する専任組織としての監査役室の設置
- ・監査役スタッフの取締役からの独立性の確保
- ・監査役への報告体制の確保
- ・その他監査の実効性を確保する体制

イ 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っている(平成25年度18回開催)。

定款規定の取締役員数は17名以内であり、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定している。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定している。

また、取締役の任期については、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に規定している。

自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定している。

また、経営判断の萎縮を防ぎ積極経営に資するよう、取締役(取締役であった者も含む。)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に規定している。なお、監査役についても上記と同じ旨を定款に規定している。

社外取締役については、会社法第427条第1項及び当社定款の規定により、同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、その責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結している。なお、社外監査役についても上記と同様の契約を締結している。

さらに、経営成果を迅速に株主に還元することが可能になるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定している。

なお、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の特別決議については、定足数をより確実に充足できるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定している。

(経営会議)

社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っている(平成25年度40回開催)。

(監査役会)

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っている(平成25年度16回開催)。

また、監査役職務を補助するための専任の組織として、監査役室(人員12名)を設置している。

なお、監査役室に所属する従業員の人事に関する事項については、監査役と事前に協議を行うなど、スタッフの独立性の確保を図っている。

ウ 内部統制システムの整備の状況

(コンプライアンスの推進)

コンプライアンスの推進については、企業倫理や法令、社内規程等の遵守の徹底を図るため、社長を委員長とし、社外の有識者等を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、公正な事業活動を推進するとともに、各部門等に「コンプライアンス責任者」を設置し、「コンプライアンス委員会」において策定した基本的な方針や提言、審議した具体策等に従い、企業倫理・法令等の遵守を推進している。

また、全ての事業活動の規範として定められた「九州電力グループ行動憲章」及びこれに基づく行動規範である「コンプライアンス行動指針」を取締役及び執行役員自ら率先して実践するとともに、従業員に対するIT利用に伴うリスク管理も含めた教育や研修等を行い、この浸透と定着を図っている。

さらに、当社及びグループ会社の社員等からコンプライアンスに関する相談を受け付けるため、「コンプライアンス相談窓口」を社内、社外にそれぞれ設置し、相談者保護など、適切な運営を図っている。

なお、反社会的勢力からの不当要求に対しては、毅然とした態度で臨み、企業防衛統括部署を定めるとともに、顧問弁護士などとの連携や組織一体となった対応を図ることなどにより、これらの勢力との関係を遮断している。加えて、全国暴力追放運動推進センターへの加入等により情報収集に努めている。

コンプライアンス経営をはじめとするCSR活動全般についても、「CSR担当役員」を任命するとともに、経営幹部で構成する「CSR推進会議」を設置し、取組みの更なる充実を図っている。

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めている。

情報管理については、取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っている。

東日本大震災以降の社会環境の変化を認識し、地域社会との信頼関係を再構築するため、あらゆる機会を捉えた「お客さま対話活動」を全社で展開するとともに、社外有識者を中心とした「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」を設置するなど、企業活動の透明性向上を図るための取組みを進めている。

(リスク管理・危機管理)

リスク管理については、経営に重大な影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしている。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理している。

また、これらのリスクが顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、会社経営及び社会に及ぼす影響を最小限に抑制する危機管理体制の充実強化を図るなど、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施している。

(企業グループの内部統制)

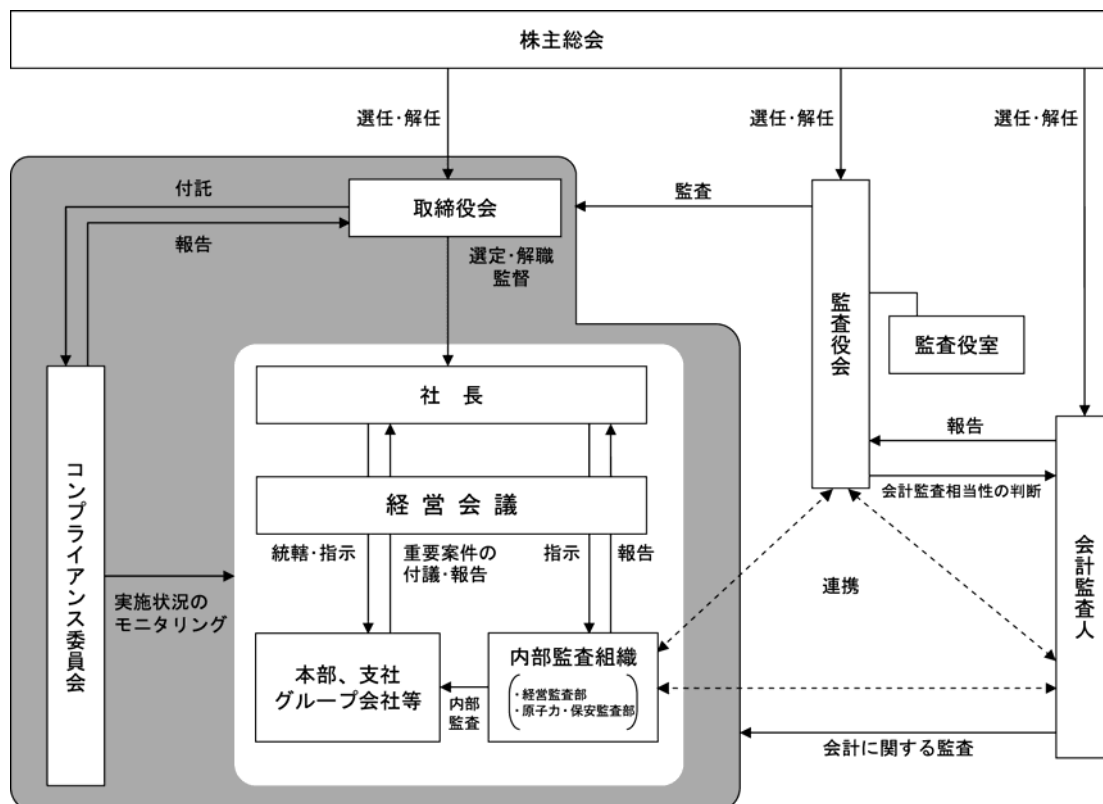
企業グループにおける業務の適正の確保については、グループの基本理念、経営姿勢等を示した「九州電力グループ経営の基本的な考え方」を制定し、グループ経営を推進している。加えて、グループ会社の経営状況を把握するため、グループ会社に事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っている。

企業グループの公正な事業活動を推進するため、グループ会社と一体となったコンプライアンス教育等を実施し、「九州電力グループ行動憲章」の周知・浸透を図るとともに、グループ各社において、行動指針の策定や内部通報窓口の設置等の促進を行っている。

また、企業グループ内における相互の緊密な情報連携のため、重要なグループ会社で構成する「九電グループ社長会」をはじめとした各種会議体を設置するとともに、企業グループの情報ネットワークの活用を図っている。

さらに、当社内部監査組織によるグループ会社の監査を行っている。

(コーポレート・ガバナンスの体系)



内部監査、監査役監査及び会計監査人監査

内部監査については、業務運営の適正性及び経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織(経営監査部、人員23名)を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っている。

また、原子力・火力発電設備及び送变电設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織(原子力・保安監査部、人員12名)を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っている。

監査役は6名であり、1名が当社の経理担当上席執行役員を経験するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役、また、3名が社外監査役である。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、各本部・連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は本野正紀、磯俣克平、室井秀夫の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他17名である。

なお、内部監査組織、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めている。

また、これらの監査と内部統制組織との関係については、内部統制組織が所管する内部統制システムの整備・運用(財務報告に係る内部統制を含む)について、内部監査組織及び監査役が監査を行っている。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はないが、東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」(独立役員の独立性に関する判断基準等)を参考にしている。なお、社外取締役1名及び社外監査役3名については、その経歴及び識見から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、独立役員に指定している。

渡辺取締役は、平成25年度に開催された取締役会18回のうち15回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、経営会議など取締役会以外の場においても、経営課題全般について発言している。

なお、同氏は、当社及び当社の子会社等の取引先であるトヨタ自動車九州株式会社の相談役であるが、社外取締役としての独立性に影響を与える取引はない。

矢田監査役は、平成25年度に開催された取締役会18回のうち16回に、内海監査役は18回のうち17回に、古荘監査役は、平成25年6月26日の就任後に開催された取締役会13回全てに出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っている。

矢田監査役は、平成25年度に開催された監査役会16回のうち15回に、内海監査役は16回のうち13回に、古荘監査役は就任後に開催された監査役会11回全てに出席し、監査計画を策定するとともに、会計監査人及び内部監査組織からの監査結果に関する報告を受けている。

なお、当社と各社外監査役等との間には、社外監査役としての独立性に影響を与える利害関係はない。

役員の報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員	
	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)
基本報酬	16	298	3	51	5	26
賞与	-	-	-	-	-	-
計	-	298	-	51	-	26

(注) 上記の基本報酬の員数には、平成25年6月26日開催の第89回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)1名及び社外役員(社外監査役)1名が含まれている。

イ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は該当がないため、記載していない。

ウ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬については、当社経営環境、上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準等を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準としている。

具体的には、月例報酬及び賞与で構成し、客観性、透明性を確保する観点から、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会及び監査役会で決定することとしている。

なお、取締役の賞与については、業績に対する責任を明確化し、業績向上へのインセンティブを付与するため、限度額の範囲内で、会社業績に連動させて支給することとしている。

区分	取締役	監査役
月例報酬 限度額 (総額)	月額60百万円以内 平成19年6月の定時株主総会において承認	月額14百万円以内 平成18年6月の定時株主総会において承認
賞与 限度額 (総額)	年額140百万円以内 平成19年6月の定時株主総会において承認	(賞与支給なし)

(注) 社外取締役は月例報酬のみである。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 156銘柄

貸借対照表計上額の合計額 74,613百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,787,132	9,557	安定的な資金調達
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,646,054	4,705	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	7,535,883	3,338	安定的な資金調達
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231	3,205	安定的な資金調達
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,221,080	2,913	安定的な資金調達
野村ホールディングス株式会社	3,265,532	1,884	安定的な資金調達
株式会社肥後銀行	2,334,746	1,403	安定的な資金調達
株式会社大和証券グループ本社	1,744,432	1,144	安定的な資金調達
株式会社鹿児島銀行	1,458,024	969	安定的な資金調達
西日本鉄道株式会社	2,000,000	766	地域振興等への貢献
株式会社正興電機製作所	1,736,484	724	安定的な資機材等の調達
株式会社西日本シティ銀行	2,265,176	668	安定的な資金調達
株式会社佐賀銀行	2,598,889	621	安定的な資金調達
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,294	610	地域振興等への貢献
大崎電気工業株式会社	1,109,620	538	安定的な資機材等の調達
西部瓦斯株式会社	2,441,000	527	地域振興等への貢献
イオン九州株式会社	320,000	512	地域振興等への貢献
株式会社山口フィナンシャルグループ	500,000	476	安定的な資金調達
株式会社富士ピー・エス	2,309,989	468	安定的な資機材等の調達
株式会社日本製鋼所	840,000	420	安定的な資機材等の調達
株式会社筑邦銀行	1,613,258	325	安定的な資金調達
株式会社宮崎銀行	1,171,302	317	安定的な資金調達
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	222,150	301	地域振興等への貢献
AOCホールディングス株式会社	798,000	279	安定的な資機材等の調達
三井松島産業株式会社	1,500,000	265	安定的な資機材等の調達
日本タンクステン株式会社	1,666,656	254	安定的な資機材等の調達
RKB毎日放送株式会社	328,500	229	地域振興等への貢献
株式会社安川電機	215,000	200	地域振興等への貢献
株式会社福岡中央銀行	605,575	190	安定的な資金調達
株式会社スターフライヤー	70,000	158	地域振興等への貢献

(注) 野村ホールディングス株式会社以下の銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位30銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン九州株式会社	320,000	518	地域振興等への貢献
R K B 毎日放送株式会社	328,500	442	地域振興等への貢献
株式会社日本製鋼所	840,000	388	安定的な資機材等の調達
日本タングステン株式会社	1,666,656	289	安定的な資機材等の調達
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	222,150	283	地域振興等への貢献
三井松島産業株式会社	1,500,000	238	安定的な資機材等の調達
富士石油株式会社	798,000	214	安定的な資機材等の調達
株式会社スターフライヤー	70,000	131	地域振興等への貢献
アジア航測株式会社	63,250	22	安定的な資機材等の調達

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,787,132	8,389	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,646,054	4,823	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231	3,744	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	7,535,883	3,511	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,221,080	2,960	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社肥後銀行	2,334,746	1,284	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社鹿児島銀行	1,458,024	955	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
西日本鉄道株式会社	2,000,000	780	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社正興電機製作所	1,736,484	685	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社富士ビー・エス	2,309,989	681	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
西部瓦斯株式会社	2,441,000	637	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社佐賀銀行	2,598,889	582	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社西日本シティ銀行	2,265,176	525	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社山口フィナンシャルグループ	500,000	465	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社宮崎銀行	1,171,302	367	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社筑邦銀行	1,613,258	364	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社安川電機	215,000	306	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社福岡中央銀行	605,575	185	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社十八銀行	574,358	129	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社大分銀行	267,567	107	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社伊予銀行	74,379	73	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(注) 特定投資株式及びみなし保有株式の株式会社肥後銀行以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	99	-	98	3
連結子会社	33	-	33	4
計	133	-	132	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、営業システムの改修に関する調査・助言業務に対する対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けている。

4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,883,590	3,847,207
電気事業固定資産	1, 2 2,414,522	1, 2 2,309,750
水力発電設備	320,052	302,075
汽力発電設備	183,858	169,393
原子力発電設備	232,756	211,244
内燃力発電設備	18,918	18,229
新エネルギー等発電設備	13,494	13,587
送電設備	667,527	639,755
変電設備	228,372	216,234
配電設備	614,503	614,425
業務設備	128,380	119,022
その他の電気事業固定資産	6,659	5,782
その他の固定資産	1, 2, 5 305,774	1, 2, 5 301,642
固定資産仮勘定	220,817	329,749
建設仮勘定及び除却仮勘定	220,817	329,749
核燃料	278,941	281,522
装荷核燃料	84,103	84,127
加工中等核燃料	194,837	197,395
投資その他の資産	663,534	624,541
長期投資	139,395	110,402
使用済燃料再処理等積立金	240,155	261,058
退職給付に係る資産	-	239
繰延税金資産	176,988	146,426
その他	3, 5 107,978	3, 5 107,336
貸倒引当金（貸方）	984	922
流動資産	642,922	702,644
現金及び預金	5 368,995	5 379,495
受取手形及び売掛金	123,311	163,392
たな卸資産	4 73,077	4 82,559
繰延税金資産	31,203	33,137
その他	47,279	44,916
貸倒引当金（貸方）	945	855
資産合計	4,526,513	4,549,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,298,927	3,429,837
社債	5 1,048,396	5 1,143,615
長期借入金	5 1,469,610	5 1,653,360
退職給付引当金	163,875	-
使用済燃料再処理等引当金	321,276	306,219
使用済燃料再処理等準備引当金	25,637	26,662
退職給付に係る負債	-	51,237
資産除去債務	221,025	202,989
繰延税金負債	5	248
その他	49,100	45,503
流動負債	665,478	625,782
1年以内に期限到来の固定負債	5 250,343	5 213,236
短期借入金	119,532	118,171
コマーシャル・ペーパー	33,000	-
支払手形及び買掛金	101,690	97,402
未払税金	17,201	20,351
繰延税金負債	87	74
その他	143,622	176,544
特別法上の引当金	4,308	-
湯水準備引当金	4,308	-
負債合計	3,968,713	4,055,619
純資産の部		
株主資本	518,207	440,966
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,130	31,130
利益剰余金	252,145	174,871
自己株式	2,373	2,340
その他の包括利益累計額	21,477	34,566
その他有価証券評価差額金	19,212	2,352
繰延ヘッジ損益	3,747	4,235
為替換算調整勘定	1,481	450
退職給付に係る調整累計額	-	28,429
少数株主持分	18,114	18,699
純資産合計	557,799	494,232
負債純資産合計	4,526,513	4,549,852

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	1,545,919	1,791,152
電気事業営業収益	1,406,218	1,633,023
その他事業営業収益	139,700	158,129
営業費用	1,845,347	1,886,974
電気事業営業費用	1,715,262	1,746,890
その他事業営業費用	130,085	140,083
営業損失()	299,428	95,821
営業外収益	14,184	15,550
受取配当金	2,680	2,629
受取利息	3,733	3,973
持分法による投資利益	2,015	3,152
その他	5,754	5,795
営業外費用	45,961	51,178
支払利息	37,407	39,429
その他	8,554	11,749
当期経常収益合計	1,560,103	1,806,703
当期経常費用合計	1,891,309	1,938,152
経常損失()	331,206	131,449
濁水準備金引当又は取崩し	3,092	4,308
濁水準備金引当	3,092	-
濁水準備引当金取崩し(貸方)	-	4,308
特別利益	-	53,408
固定資産売却益	-	26,173
有価証券売却益	-	5,524
退職給付信託設定益	-	21,711
税金等調整前当期純損失()	334,298	73,732
法人税、住民税及び事業税	3,674	5,131
法人税等調整額	5,869	15,655
法人税等合計	2,195	20,786
少数株主損益調整前当期純損失()	332,102	94,519
少数株主利益	367	1,576
当期純損失()	332,470	96,096

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純損失()	332,102	94,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,503	16,670
繰延ヘッジ損益	3,918	464
為替換算調整勘定	709	1,429
退職給付に係る調整額	-	683
持分法適用会社に対する持分相当額	1,529	2,816
その他の包括利益合計	1 11,242	1 15,503
包括利益	320,860	110,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,237	111,780
少数株主に係る包括利益	376	1,757

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,133	594,080	2,366	860,151
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	237,304	31,133	594,080	2,366	860,151
当期変動額					
剰余金の配当			9,464		9,464
当期純損失()			332,470		332,470
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		2		3	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	341,935	6	341,944
当期末残高	237,304	31,130	252,145	2,373	518,207

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,331	179	1,907	-	10,245	17,735	888,131
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,331	179	1,907	-	10,245	17,735	888,131
当期変動額							
剰余金の配当							9,464
当期純損失()							332,470
自己株式の取得							10
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,880	3,927	425	-	11,232	379	11,612
当期変動額合計	6,880	3,927	425	-	11,232	379	330,331
当期末残高	19,212	3,747	1,481	-	21,477	18,114	557,799

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,130	252,145	2,373	518,207
会計方針の変更による 累積的影響額			18,822		18,822
会計方針の変更を反映 した当期首残高	237,304	31,130	270,967	2,373	537,030
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純損失()			96,096		96,096
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		-		51	51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	96,096	33	96,063
当期末残高	237,304	31,130	174,871	2,340	440,966

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,212	3,747	1,481	-	21,477	18,114	557,799
会計方針の変更による 累積的影響額				28,773	28,773	291	47,304
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,212	3,747	1,481	28,773	50,250	17,822	605,103
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純損失()							96,096
自己株式の取得							18
自己株式の処分							51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,859	488	1,031	344	15,684	876	14,807
当期変動額合計	16,859	488	1,031	344	15,684	876	110,871
当期末残高	2,352	4,235	450	28,429	34,566	18,699	494,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	334,298	73,732
減価償却費	212,735	202,856
原子力発電施設解体費	2,627	1,978
固定資産除却損	8,338	6,438
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,024	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,577
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	12,724	15,056
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	986	1,025
湯水準備引当金の増減額(は減少)	3,092	4,308
受取利息及び受取配当金	6,414	6,602
支払利息	37,407	39,429
持分法による投資損益(は益)	2,015	3,152
固定資産売却益	-	26,173
有価証券売却益	-	5,524
退職給付信託設定益	-	21,711
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	19,862	20,902
売上債権の増減額(は増加)	8,284	40,493
たな卸資産の増減額(は増加)	4,830	9,481
仕入債務の増減額(は減少)	7,567	5,534
その他	4,586	22,031
小計	100,575	30,508
利息及び配当金の受取額	7,230	6,860
利息の支払額	37,809	39,326
法人税等の支払額	3,976	3,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,130	5,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	183,922	236,378
固定資産の売却による収入	2,403	27,591
投融資による支出	442	2,966
投融資の回収による収入	3,640	14,845
その他	1,774	11,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,546	184,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,736	194,488
社債の償還による支出	120,000	163,842
長期借入れによる収入	439,967	280,344
長期借入金の返済による支出	69,296	76,447
短期借入金の純増減額（は減少）	1,531	1,011
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	33,000	33,000
その他	12,690	4,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,248	196,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	690	51
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	101,262	5,561
現金及び現金同等物の期首残高	277,945	379,207
現金及び現金同等物の期末残高	1 379,207	1 384,769

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 40社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

鷲尾岳風力発電株式会社

キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 17社

持分法適用関連会社数 14社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等

日豪ウラン資源開発株式会社

新桃電力股份有限公司

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

株式会社エフ・オー・デー

株式会社福岡放送

株式会社博多ステーションビル

株式会社スリーイン

株式会社キューキエンジニアリング

以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社に含まれていない。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、キューデン・インターナショナル・ネザランド、九電新桃投資股份有限公司、キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社、キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

おおむね総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク株式会社、大分エル・エヌ・ジー株式会社、北九州エル・エヌ・ジー株式会社である。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.5%(前連結会計年度1.6%)で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等額を営業費用として計上することとしている。また、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は45,488百万円(前連結会計年度53,070百万円)である。

電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は9,197百万円(前連結会計年度4,835百万円)である。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

エ 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等取引	燃料輸入代金債務
金利スワップ取引	借入金
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務

ウ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約等取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が28,773百万円増加し、利益剰余金が18,822百万円増加している。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ512百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更及び資産除去債務の金額の算定方法の変更)

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法に変更した。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,967百万円増加している。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の金額の算定に用いる支出までの見込み期間は、原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数としていたが、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正を受け、第3四半期連結会計期間より、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数に変更した。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度末の資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産はそれぞれ19,952百万円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表の作成時において未定である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。また、前連結会計年度において、区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,177百万円は、「固定資産の売却による収入」2,403百万円、「その他」1,774百万円として組み替えている。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「配当金の支払額」に表示していた9,489百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更について)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更による影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	160,700百万円	163,824百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,654,062百万円	6,791,538百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	90,889百万円	87,754百万円
出資金	7,819百万円	9,424百万円

4 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	5,960百万円	6,201百万円
仕掛品	7,227百万円	8,569百万円
原材料及び貯蔵品	59,889百万円	67,788百万円

5 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債		
社債未償還残高	1,212,302百万円	1,243,460百万円
債務履行引受契約に係る社債	70,000百万円	70,000百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金	258,990百万円	276,813百万円

(2) 連結子会社の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の固定資産	51,384百万円 (31,996百万円)	47,592百万円 (29,833百万円)
その他(投資その他の資産)	40,930百万円	24,640百万円
現金及び預金	2,684百万円	3,101百万円

なお、()は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。

(3) 連結子会社の担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	33,756百万円 (12,126百万円)	33,341百万円 (11,511百万円)

なお、()は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。

6 偶発債務

(1) 社債及び金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本原燃株式会社	94,688百万円	98,243百万円
従業員	79,671百万円	76,196百万円
セノコ・エナジー社	12,894百万円	8,511百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・ト ウクスパン社	2,202百万円	2,205百万円
大唐中日(赤峰)新能源有限公司	1,118百万円	1,111百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トウ クスパン社	527百万円	613百万円
宗像アスティ太陽光発電株式会社	-	578百万円
計	191,102百万円	187,459百万円

(2) 通貨スワップ契約に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
セノコ・エナジー社	1,723百万円	-

(3) 売電契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
エレクトリシダ・アギラ・デ・ト ウクスパン社	949百万円	1,039百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トウ クスパン社	949百万円	1,039百万円
サルーラ・オペレーション	-	91百万円
計	1,899百万円	2,169百万円

(4) 金融機関からの借入金に対する保証予約債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
原燃輸送株式会社	7百万円	-

(5) 割賦代金支払いに対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式会社ファーストエスコ	1,484百万円	1,243百万円

(6) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
第329回社債(引受先 株式会社 みずほ銀行)	30,000百万円	30,000百万円
第339回社債(引受先 株式会社 みずほ銀行)	40,000百万円	40,000百万円
計	70,000百万円	70,000百万円

(注) 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほコーポレート銀行が株式会社みずほ銀行と合併し、名称を変更したものである。

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

区分	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費 用のうち販売 費、一般管理費 の計	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費、一般管 理費の計
人件費	151,844百万円	86,541百万円	113,781百万円	58,513百万円
(うち退職給付引当金繰入額)	(23,740百万円)	(23,740百万円)	-	-
(うち退職給付費用)	-	-	(7,711百万円)	(7,711百万円)
燃料費	679,722百万円	-	754,442百万円	-
賃借料	29,298百万円	15,850百万円	26,920百万円	13,533百万円
委託費	64,485百万円	26,741百万円	62,182百万円	19,099百万円
減価償却費	180,180百万円	15,347百万円	172,333百万円	14,430百万円
購入電力料	269,582百万円	-	314,961百万円	-
その他	345,894百万円	33,735百万円	311,823百万円	25,634百万円
小計	1,721,006百万円	178,217百万円	1,756,444百万円	131,210百万円
内部取引の消去	5,744百万円	-	9,554百万円	-
合計	1,715,262百万円	-	1,746,890百万円	-

2 退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
貸倒引当金	524百万円	355百万円
退職給付引当金	28,185百万円	-
退職給付費用	-	9,744百万円
使用済燃料再処理等引当金	15,625百万円	15,048百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	986百万円	1,025百万円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,175百万円	6,423百万円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
土地	-	22,637百万円
その他	-	3,535百万円
計	-	26,173百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,240百万円	2,758百万円
組替調整額	217百万円	26,843百万円
税効果調整前	9,458百万円	24,084百万円
税効果額	2,955百万円	7,414百万円
その他有価証券評価差額金	6,503百万円	16,670百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,041百万円	1,233百万円
資産の取得原価調整額	216百万円	720百万円
税効果調整前	5,824百万円	512百万円
税効果額	1,906百万円	48百万円
繰延ヘッジ損益	3,918百万円	464百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	709百万円	1,429百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	3,461百万円
組替調整額	-	5,086百万円
税効果調整前	-	1,625百万円
税効果額	-	941百万円
退職給付に係る調整額	-	683百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,504百万円	2,699百万円
組替調整額	24百万円	116百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	1,529百万円	2,816百万円
その他の包括利益合計	11,242百万円	15,503百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	-	-	474,183,951
計	474,183,951	-	-	474,183,951
自己株式				
普通株式	1,236,366	12,281	1,764	1,246,883
計	1,236,366	12,281	1,764	1,246,883

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 11,417株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 864株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,764株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,464	20	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	-	-	474,183,951
計	474,183,951	-	-	474,183,951
自己株式				
普通株式	1,246,883	14,057	46,744	1,214,196
計	1,246,883	14,057	46,744	1,214,196

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 14,057株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 125株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 46,619株

2 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
現金及び預金勘定	368,995百万円	379,495百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,951百万円	1,872百万円
担保に供している預金	2,684百万円	3,101百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する有価証券	14,848百万円	10,248百万円
現金及び現金同等物	379,207百万円	384,769百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料		
1年内	480百万円	484百万円
1年超	1,690百万円	925百万円
合計	2,171百万円	1,409百万円

(2) 貸手側

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料		
1年内	22百万円	22百万円
1年超	168百万円	146百万円
合計	190百万円	168百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達している。また、資金運用については短期的な預金等を行うこととしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資のうち有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款等に従い、お客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理している。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスク及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引(以下為替予約等取引という。)、燃料価格スワップ取引を利用している。

当社が利用している為替予約等取引及び燃料価格スワップ取引、一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを有しない。なお、取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクはほとんどないと判断している。また、これらの取引については、全てヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。デリバティブ取引にあたっては、社内規程等に基づいて、執行箇所及び管理箇所を定めて実施している。

また、社債、借入金及び営業債務などは流動性リスクに晒されているが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 長期投資(1)			
満期保有目的の債券	2,536	2,339	197
其他有価証券	44,242	44,242	-
(2) 使用済燃料再処理等積立金	240,155	240,155	-
(3) 現金及び預金	368,995	368,995	-
(4) 受取手形及び売掛金	123,311	123,311	-
負債			
(5) 社債(2)	1,212,254	1,249,339	37,085
(6) 長期借入金(2)	1,545,889	1,570,373	24,483
(7) 短期借入金	119,532	119,532	-
(8) コマーシャル・ペーパー	33,000	33,000	-
(9) 支払手形及び買掛金	101,690	101,690	-
(10) 未払税金	17,201	17,201	-
デリバティブ取引(3)	5,726	5,726	-

- (1) 長期投資のうち、満期保有目的の債券及び其他有価証券を表示している。
 なお、其他有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。((注2)参照)
- (2) 社債、長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債をそれぞれ含めて表示している。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 長期投資(1)			
満期保有目的の債券	1,505	1,359	146
其他有価証券	8,132	8,132	-
(2) 使用済燃料再処理等積立金	261,058	261,058	-
(3) 現金及び預金	379,495	379,495	-
(4) 受取手形及び売掛金	163,392	163,392	-
負債			
(5) 社債(2)	1,243,414	1,283,048	39,634
(6) 長期借入金(2)	1,754,736	1,799,739	45,003
(7) 短期借入金	118,171	118,171	-
(8) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(9) 支払手形及び買掛金	97,402	97,402	-
(10) 未払税金	20,351	20,351	-
デリバティブ取引(3)	6,239	6,239	-

(1) 長期投資のうち、満期保有目的の債券及び其他有価証券を表示している。

なお、其他有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。((注2)参照)

(2) 社債、長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債をそれぞれ含めて表示している。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 長期投資

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、帳簿価額は、当連結会計年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 短期借入金、(8) コマーシャル・ペーパー、(9) 支払手形及び買掛金、並びに(10) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	73,141	73,260
出資証券等	1,229	1,251

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「上記(1) その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期投資				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	270	-	-	36
社債	199	199	10	1,820
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	100	-	-	-
社債	273	-	39	2,463
その他	2	13	8	-
使用済燃料再処理等積立金(1)	27,407	-	-	-
現金及び預金(2)	368,995	-	-	-
受取手形及び売掛金	123,311	-	-	-

(1) 使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(2) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期投資				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	36
社債	-	299	20	1,150
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	21	-	1,634
その他	-	15	10	-
使用済燃料再処理等積立金(1)	27,626	-	-	-
現金及び預金(2)	379,495	-	-	-
受取手形及び売掛金	163,392	-	-	-

(1) 使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(2) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	163,842	99,800	219,360	100,000	190,000	439,300
長期借入金	76,279	98,385	131,418	194,211	160,732	884,861
短期借入金	119,532	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	99,800	219,360	130,000	190,000	209,800	394,500
長期借入金	101,375	153,385	229,493	199,419	180,640	890,420
短期借入金	118,171	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	9	10	-
(2) 社債	1,079	1,088	8
小計	1,089	1,098	8
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	296	289	6
(2) 社債	1,150	951	198
小計	1,446	1,240	205
合計	2,536	2,339	197

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	319	324	4
小計	319	324	4
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	36	29	6
(2) 社債	1,150	1,004	145
小計	1,186	1,034	151
合計	1,505	1,359	146

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	38,875	10,600	28,274
(2) 債券			
国債・地方債等	100	100	-
社債	2,204	1,539	665
(3) その他	227	207	19
小計	41,406	12,447	28,958
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,114	2,614	500
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	571	600	28
(3) その他	150	153	3
小計	2,835	3,368	532
合計	44,242	15,816	28,426

(注) 1 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は217百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,141百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額1,229百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	5,462	2,244	3,217
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,539	1,253	285
(3) その他	394	359	34
小計	7,395	3,857	3,538
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	637	986	348
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	95	96	1
(3) その他	4	4	-
小計	737	1,087	350
合計	8,132	4,945	3,187

- (注) 1 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度においては、減損処理を行っていない。
 なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,260百万円)及び出資証券等(連結貸借対照表計上額1,251百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、含めていない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,763	5,386	5
(2) 債券			
社債	560	138	78
合計	6,323	5,524	83

- (注) 当連結会計年度において、上記のほか、退職給付信託への拠出額(時価)32,021百万円及びそれに伴う退職給付信託設定益21,711百万円が発生している。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の処理等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 スイス・フラン	外貨建社債	19,183	-	(1)	取引先金融機関から提示された価格によっている。
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	燃料輸入代金債務	31,599	17,383	4,979	
原則的処理方法	燃料価格スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	燃料輸入代金債務	4,045	1,430	746	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	長期借入金	2,592	1,870	(2)	-
合計					5,726	

- (1) ヘッジ対象とされている外貨建社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。なお、当該社債の時価の算定に当たっては、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっている。
- (2) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(6)長期借入金参照)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の処理等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	燃料輸入代金債務	67,869	6,197	5,800	取引先金融機関から提示された価格によっている。
原則的処理方法	燃料価格スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	燃料輸入代金債務	1,430	-	438	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	長期借入金	3,970	2,698	()	-
合計					6,239	

- () ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(6)長期借入金参照)

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成25年3月に退職給付制度の改定を行い、平成25年7月より確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することとした。また、一部の連結子会社は、当連結会計年度において、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	475,455百万円
(2) 年金資産	353,866百万円
(3) 退職給付引当金	163,875百万円
(4) 前払年金費用	173百万円
差引(1) + (2) + (3) + (4)	42,113百万円
(差引分内訳)	
(5) 未認識数理計算上の差異	23,917百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注) 1 18,195百万円

(注) 1 当社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	15,671百万円
(2) 利息費用	9,727百万円
(3) 期待運用収益	6,701百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,384百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	896百万円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	28,185百万円
(7) その他 (注) 3	85百万円
計 (6) + (7)	28,271百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,128百万円を営業費用に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

3 「(7) その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として2.0%

(3) 期待運用収益率

主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。また、当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されている。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しており、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いている。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	468,221百万円
会計方針の変更による累積的影響額	26,869百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	441,352百万円
勤務費用	14,260百万円
利息費用	8,300百万円
数理計算上の差異の発生額	1,136百万円
退職給付の支払額	29,452百万円
過去勤務費用の発生額	1,291百万円
その他	1,056百万円
退職給付債務の期末残高	435,831百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	350,077百万円
期待運用収益	9,194百万円
数理計算上の差異の発生額	4,597百万円
事業主からの拠出額	9,395百万円
退職給付の支払額	17,355百万円
退職給付信託設定時の拠出額	32,021百万円
年金資産の期末残高	387,930百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債の調整表	
積立型制度の退職給付債務	430,742百万円
年金資産	387,930百万円
	42,812百万円
非積立型制度の退職給付債務	5,088百万円
連結貸借対照表に計上された負債	47,901百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	14,260百万円
利息費用	8,300百万円
期待運用収益	9,194百万円
数理計算上の差異の費用処理額	934百万円
過去勤務費用の費用処理額	2,861百万円
その他	144百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	9,715百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

過去勤務費用	4,152百万円
数理計算上の差異	2,526百万円
合計	1,625百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	15,099百万円
未認識数理計算上の差異	26,444百万円
合計	41,544百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	45%
株式	26%
生保一般勘定	18%
その他	11%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として2.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	3,445百万円
退職給付費用	173百万円
退職給付の支払額	199百万円
制度への拠出額	323百万円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	3,096百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,680百万円
年金資産	4,414百万円
	<hr/>
	266百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,830百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,096百万円
	<hr/>
退職給付に係る負債	3,336百万円
退職給付に係る資産	239百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,096百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 173百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,377百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	156,014百万円	189,067百万円
退職給付引当金	51,837百万円	-
退職給付に係る負債	-	39,320百万円
減価償却限度超過額	33,683百万円	33,109百万円
資産除去債務	26,332百万円	20,782百万円
使用済燃料再処理等引当金	14,322百万円	14,058百万円
その他	73,115百万円	59,875百万円
繰延税金資産小計	355,306百万円	356,212百万円
評価性引当額	128,180百万円	163,834百万円
繰延税金資産合計	227,126百万円	192,378百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	-	5,914百万円
繰延ヘッジ損益	1,870百万円	1,915百万円
資産除去債務相当資産	7,047百万円	1,330百万円
その他	10,108百万円	3,976百万円
繰延税金負債合計	19,026百万円	13,137百万円
繰延税金資産の純額	208,100百万円	179,240百万円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
固定資産 - 繰延税金資産	176,988百万円	146,426百万円
流動資産 - 繰延税金資産	31,203百万円	33,137百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5百万円	248百万円
流動負債 - 繰延税金負債	87百万円	74百万円

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、当連結会計年度における重要な項目を表示しているため、前連結会計年度の主な原因別の内訳の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度において、「その他の有価証券評価差額金」に表示していた 8,470百万円は、「その他」として組み替えている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.2%	33.2%
(調整)		
評価性引当額	29.1%	48.6%
復興特別法人税分の税率差異	3.4%	8.8%
関係会社株式売却損益の連結修正	-	1.7%
未実現利益の消去	-	0.8%
その他	0.0%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	28.2%

(注) 当連結会計年度の「復興特別法人税分の税率差異」には、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正分の 4.1%を含めて表示している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これにより、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について、従来の33.2%から30.7%に変更されている。

この結果、繰延税金資産は2,537百万円減少し、法人税等調整額は3,058百万円、その他の包括利益は516百万円それぞれ増加している。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、これに対応する費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法によっている。

2 資産除去債務の金額の算定方法

主として、原子力発電設備のユニット毎に見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込み期間とし、割引率は2.3%を使用している。

ただし、上記算定による金額よりも、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき算定した金額が上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

3 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
期首残高	212,008百万円	221,025百万円
期中変動額	9,017百万円	18,015百万円
期末残高	<u>221,025百万円</u>	<u>203,010百万円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

これにより、従来の方によった場合と比べて、「電気事業」のセグメント損失が540百万円減少している。

なお、電気事業以外の事業セグメントにおけるセグメント利益に与える影響は軽微である。

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間より、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法を変更したことに伴い、「電気事業」のセグメントの当該資産の費用計上方法を同様に変更している。

これにより、従来の方によった場合と比べて、「電気事業」のセグメント損失が4,967百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,406,218	65,997	60,732	12,970	1,545,919	-	1,545,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,121	94,637	33,849	14,310	144,918	144,918	-
計	1,408,339	160,634	94,581	27,281	1,690,837	144,918	1,545,919
セグメント利益又は 損失()	312,666	2,578	7,600	2,477	300,010	581	299,428
セグメント資産	4,053,317	325,456	141,469	149,749	4,669,992	143,479	4,526,513
その他の項目							
減価償却費	180,189	10,241	18,716	6,358	215,505	2,770	212,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,668	9,662	17,421	1,528	184,281	2,985	181,295

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額581百万円及びセグメント資産の調整額 143,479百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,633,023	78,150	65,841	14,137	1,791,152	-	1,791,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,805	92,856	23,907	13,004	131,573	131,573	-
計	1,634,829	171,007	89,748	27,142	1,922,726	131,573	1,791,152
セグメント利益又は 損失()	121,615	10,367	11,342	3,266	96,639	818	95,821
セグメント資産	4,057,306	345,698	136,493	136,780	4,676,279	126,427	4,549,852
その他の項目							
減価償却費	172,341	9,210	18,432	5,550	205,534	2,678	202,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216,181	23,927	19,808	1,438	261,355	4,351	257,004

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額818百万円及びセグメント資産の調整額 126,427百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事及 び電気通信 工事等	所有 直接 30.8 間接 0.2	電気工事の委託 役員の兼任	配電建設工 事の委託等	34,840	その他 (流動負債)	4,577

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事及 び電気通信 工事等	所有 直接 24.5 間接 0.2	電気工事の委託 役員の兼任	配電建設工 事の委託等	32,593	その他 (流動負債)	3,807

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,141.13円	1,005.42円
1株当たり当期純損失()	702.98円	203.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が107.22円増加し、1株当たり当期純損失は0.76円減少している。

3 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	557,799百万円	494,232百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	18,114百万円 (18,114百万円)	18,699百万円 (18,699百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	539,684百万円	475,533百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	472,937千株	472,970千株

(2) 1株当たり当期純損失()

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純損失()	332,470百万円	96,096百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失()	332,470百万円	96,096百万円
普通株式の期中平均株式数	472,942千株	472,946千株

(重要な後発事象)

1 優先株式の発行

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会において、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法により100,000百万円のA種優先株式(以下「本優先株式」という。)を発行することを決議した。

また、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更、及び本優先株式の発行について承認を得た。

(1) 募集等の方法

株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式

(2) 発行する株式の種類及び数

A種優先株式 1,000株

(3) 発行価額

1株につき 100,000,000円

(4) 発行価額の総額

100,000,000,000円

(5) 資本金組入額及び資本準備金組入額

資本金組入額 50,000,000,000円(1株につき50,000,000円)

資本準備金組入額 50,000,000,000円(1株につき50,000,000円)

(6) 払込期日(発行日)

平成26年8月1日(予定)

(7) 資金の使途

本優先株式の発行により調達する資金については、その全額を、新規規制基準への対応等、当社の原子力発電所の安全性向上のための対策工事に充当する予定である。

(8) 本優先株式の特徴

本優先株式には、普通株式を対価とする取得条項又は取得請求権が付与されないため、普通株式の希薄化は生じない。また、当社株主総会における議決権も付与されない。

本優先株式には、払込期日の翌日以降、当社の判断により金銭を対価として取得できる取得条項が付与されている。また、本優先株式には、払込期日の翌日以降、本優先株式の株主が、所定の手続を経て、当社に対し、金銭を対価として取得することを請求できる権利が付与されているが、その行使には、本優先株式の引受けに関する投資契約により、一定の制限が付されている。

本優先株式の優先配当金は1株につき年3,500,000円である。

2 資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会(以下「本取締役会」という。)において、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、上記「1 優先株式の発行」におけるA種優先株式(以下「本優先株式」という。)の発行の効力が生じることを条件として、その発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることを決議した。

(1) 減少する資本金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはない。

(2) 減少する資本準備金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはない。

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替える。

(4) 日程

平成26年4月30日 本取締役会決議

平成26年6月30日 債権者異議申述公告日(予定)

平成26年7月31日 債権者異議申述最終期日(予定)

平成26年8月1日 効力発生日(予定)

3 九州通信ネットワーク株式会社の完全子会社化及び光ファイバ心線貸し事業等の移管

当社は、平成26年5月16日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である九州通信ネットワーク株式会社(以下「QTNNet」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)における基本方針を決議し、同日付で基本合意書を締結した。また、同日開催の当社取締役会において、当社の光ファイバ心線貸し事業等のQTNNetへの移管(以下「本移管」という。)における基本方針を決議し、同日付で基本合意書を締結した。

(1) 本株式交換及び本移管の目的

当社は、平成12年から、光ファイバケーブルを構築しQNetを含む通信事業者に光ファイバ心線を貸出す、光ファイバ心線貸し事業を附帯事業として実施してきたが、厳しい経営環境や今後の電力システム改革などを見据え、電気事業を中心としたエネルギー事業に注力していく必要がある。

一方、QNetは、当社グループにおける情報通信事業の中核会社として、当社の光ファイバ心線を活用し、光ブロードバンドサービス(BBIQ)や法人向けのデータ通信サービスを提供しているが、競争環境の激化などにより、競争力の強化が急務となっているところである。

については、情報通信事業分野におけるグループ経営を迅速かつ機動的に実施できる体制を構築するため、本株式交換によりQNetを完全子会社化することとする。

また、その上で、当社の光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備をQNetへ移管することにより、経営資源の集中化によるグループ全体としての効率的な事業運営を行うとともに、QNetの自律的な業務運営体制の強化を図っていくこととする。

(2) 本株式交換の概要

ア 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

商号	九州通信ネットワーク株式会社
本店の所在地	福岡市中央区天神一丁目12番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 秋吉 廣行
資本金の額	22,020百万円(平成26年3月31日現在)
純資産の額	30,606百万円(平成26年3月31日現在)
総資産の額	80,948百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	電気通信事業等

イ 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、QNetを株式交換完全子会社とする株式交換である。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに、QNetについては会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに行う予定である。

ウ 本株式交換に係る割当ての内容

株式交換に係る割当比率は、第三者算定機関の評価を踏まえ、両社間における協議の上、両社の取締役会で決定する予定である。

エ 本株式交換実施予定日(効力発生日)

平成26年11月14日(予定)

(3) 本移管の概要

ア 移管する事業等の内容

光ファイバ心線貸し事業及び関連する光ファイバ設備

イ 本移管の方法

会社分割()によりQNetへ移管する予定である。ただし、光ファイバ設備のうちQNet利用分は、別途譲渡契約によりQNetへ売却する予定である。

()当社を吸収分割会社、QNetを吸収分割承継会社とする吸収分割(以下「本吸収分割」という。)である。本吸収分割に際し、QNetは承継する資産等の対価として新株式を発行し、その全てを当社に割当てる予定である。

ウ 結合後企業の名称

九州通信ネットワーク株式会社

エ 会社分割・売却実施予定日(効力発生日)

平成27年3月1日(予定)

(4) 実施する会計処理の概要

本株式交換及び本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力 株式会社	第329回社債(注)1	平成7.4.27	-	-	4.10	あり	平成27.4.24
	第331回社債	" 7.6.28	29,360	29,360	3.65	"	" 27.6.25
	第339回社債(注)1	" 9.11.11	-	-	2.85	"	" 29.11.24
	第343回社債	" 10.5.20	29,800	29,800	2.825	"	" 30.5.25
	第346回社債	" 10.11.4	40,000	40,000	2.00	"	" 30.10.25
	第349回社債	" 11.5.20	29,600	29,600	2.52	"	" 31.5.24
	第371回社債	" 15.2.20	30,000	30,000	1.43	"	" 34.12.22
	第372回社債	" 15.5.9	(39,999) 39,999	-	0.73	"	" 25.5.24
	第373回社債	" 15.6.25	19,993	19,994	1.00	"	" 35.6.23
	第374回社債	" 15.10.29	(29,998) 29,998	-	1.50	"	" 25.9.25
	第376回社債	" 15.12.17	(19,998) 19,998	-	1.52	"	" 25.12.25
	第377回社債	" 16.2.25	(19,999) 19,999	-	1.40	"	" 26.2.25
	第379回社債	" 16.7.28	29,998	(29,999) 29,999	1.88	"	" 26.7.25
	第380回社債	" 16.9.24	19,998	(19,999) 19,999	1.73	"	" 26.9.25
	第382回社債	" 17.2.15	19,999	(19,999) 19,999	1.44	"	" 27.2.25
	第383回社債	" 17.4.26	20,000	20,000	1.46	"	" 27.4.24
	第384回社債	" 17.6.24	19,995	19,996	1.47	"	" 29.6.23
	第385回社債	" 17.11.30	19,996	19,997	1.55	"	" 27.11.25
	第387回社債	" 18.3.28	39,990	39,993	1.69	"	" 28.3.25
	第388回社債	" 18.5.29	19,999	19,999	2.08	"	" 28.5.25
	第389回社債	" 18.6.28	29,994	29,995	2.01	"	" 28.6.24
	第391回社債	" 19.1.29	29,993	29,994	1.82	"	" 29.1.25
	第392回社債	" 19.4.20	19,999	19,999	1.81	"	" 29.4.25
	第393回社債	" 19.6.27	29,997	29,998	2.01	"	" 29.6.23
	第394回社債	" 19.9.18	29,990	29,992	1.86	"	" 29.9.25
	第395回社債	" 19.11.26	9,999	(9,999) 9,999	1.45	"	" 26.11.25
	第396回社債	" 19.11.26	19,994	19,995	1.79	"	" 29.11.24
第398回社債	" 20.2.26	19,996	19,996	1.66	"	" 30.2.23	

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力 株式会社	第399回社債	平成20. 4 .23	20,000	20,000	1.18	あり	平成27. 4 .24
	第400回社債	" 20. 4 .23	20,000	20,000	1.777	"	" 32. 4 .24
	第401回社債	" 20. 6 .20	20,000	(20,000) 20,000	1.631	"	" 26. 6 .25
	第402回社債	" 20. 8 .28	30,000	30,000	1.654	"	" 30. 8 .24
	第403回社債	" 20.10.17	(25,000) 25,000	-	1.243	"	" 25.10.25
	第404回社債	" 20.10.17	20,000	20,000	1.884	"	" 32.10.23
	第405回社債	" 20.11.28	30,000	30,000	1.792	"	" 30.11.22
	第407回社債	" 21. 1 .27	30,000	30,000	1.558	"	" 31. 1 .25
	第408回社債	" 21. 6 .19	20,000	20,000	1.672	"	" 31. 6 .25
	第409回社債	" 21. 8 .27	20,000	20,000	1.483	"	" 31. 8 .23
	第410回社債	" 22. 3 .29	20,000	20,000	1.419	"	" 32. 3 .25
	第411回社債	" 22. 5 .27	30,000	30,000	1.394	"	" 32. 5 .25
	第412回社債	" 22. 8 .11	20,000	20,000	1.099	"	" 32. 8 .25
	第413回社債	" 22. 8 .11	20,000	20,000	1.766	"	" 42. 8 . 9
	第414回社債	" 22.11.26	30,000	30,000	1.176	"	" 32.11.25
	第415回社債	" 22.12.15	(10,000) 10,000	-	0.35	"	" 25.12.13
	第416回社債	" 22.12.21	20,000	20,000	0.661	"	" 28.12.22
	第417回社債	" 24. 8 .13	50,000	50,000	0.641	"	" 29. 8 .25
	第418回社債	" 24.10.29	30,000	30,000	0.526	"	" 27.10.23
	第419回社債	" 25. 2 .28	60,000	60,000	0.650	"	" 28. 2 .25
	第420回社債	" 25. 4 .22	-	50,000	0.820	"	" 30. 4 .25
	第421回社債	" 25. 4 .22	-	15,000	1.055	"	" 32. 4 .24
	第422回社債	" 25. 6 .11	-	20,000	1.164	"	" 32. 6 .25
	第423回社債	" 25. 9 .12	-	20,000	0.959	"	" 31. 9 .25
	第424回社債	" 25.11.28	-	20,000	1.233	"	" 35.11.24
	第425回社債	" 26. 2 .26	-	30,000	0.281	"	" 29. 2 .24
第426回社債	" 26. 2 .26	-	40,000	1.064	"	" 36. 2 .23	
	内債計		(144,996) 1,193,692	(99,998) 1,243,714			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力株式会社	第16回スイス・フラン建社債 (注)2	平成18.12.6	(18,861) 18,861 [200,205千 スイス・フラン]	-	2.625	あり	平成25.12.6
	外債計		(18,861) 18,861	-			
	社債計	-	(163,858) 1,212,554	(99,998) 1,243,714	-	-	-
	内部取引の消去	-	299	(199) 299	-	-	-
	合計	-	(163,858) 1,212,254	(99,798) 1,243,414	-	-	-

(注) 1 九州電力株式会社社債の次の回号については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

九州電力株式会社第329回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年1月26日)

九州電力株式会社第339回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年3月18日)

2 九州電力株式会社第16回スイス・フラン建社債の償還額及び支払利息については、発行と同時に通貨スワップにより、円貨額を確定している。

3 ()は、1年以内に償還が予定されているもの内書きである。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
99,800	219,360	130,000	190,000	209,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,453	130,235	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	76,529	101,651	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,143	3,844	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,470,840	1,655,314	1.20	平成27年4月21日～ 平成41年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,134	9,023	-	平成27年4月6日～ 平成45年4月30日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	33,000	-	-	-
小計	1,725,101	1,900,071	-	-
内部取引の消去	14,804	15,923	-	-
合計	1,710,296	1,884,147	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に計上されている関連会社からの借入金350百万円が含まれている。
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	153,385	229,493	199,419	180,640
リース債務	2,318	1,812	1,209	588

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	196,514	1,978	-	198,493
特定原子力発電施設 (その他)	22,935	-	20,286	2,649
分散型電源事業におけるオンサイト発電契約に伴う原状回復義務	161	1	64	98
ウィートストーンLNGプロジェクトにおける天然ガス生産及び関連設備の原状回復義務	1,413	307	-	1,721
その他	-	47	-	47

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (営業収益) (百万円)	388,992	868,218	1,300,772	1,791,152
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (百万円) ()	52,649	24,919	41,877	73,732
四半期(当期)純損失 (百万円) ()	59,152	35,709	59,009	96,096
1株当たり 四半期(当期)純損失 (円) ()	125.08	75.51	124.77	203.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	125.08	49.57	49.26	78.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,662,870	3,625,432
電気事業固定資産	1, 5 2,449,405	1, 5 2,341,919
水力発電設備	323,129	305,026
汽力発電設備	185,834	171,135
原子力発電設備	234,529	213,428
内燃力発電設備	19,475	18,779
新エネルギー等発電設備	13,766	13,854
送電設備	675,042	646,720
変電設備	232,561	220,264
配電設備	627,512	625,675
業務設備	130,886	121,252
休止設備	883	-
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	1, 5 34,015	1, 5 31,412
事業外固定資産	1 4,976	1 3,900
固定資産仮勘定	215,616	310,704
建設仮勘定	213,515	308,768
除却仮勘定	2,100	1,935
核燃料	278,941	281,522
装荷核燃料	84,103	84,127
加工中等核燃料	194,837	197,395
投資その他の資産	679,914	655,973
長期投資	126,661	98,546
関係会社長期投資	150,372	149,634
使用済燃料再処理等積立金	240,155	261,058
長期前払費用	4,890	5,953
繰延税金資産	158,382	141,299
貸倒引当金（貸方）	548	519
流動資産	538,834	592,605
現金及び預金	324,155	334,476
売掛金	98,816	132,598
諸未収入金	18,065	15,768
貯蔵品	59,839	67,306
前払費用	547	593
関係会社短期債権	3,493	5,087
繰延税金資産	28,283	29,225
雑流動資産	6,144	8,066
貸倒引当金（貸方）	512	519
資産合計	4,201,704	4,218,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,155,145	3,314,453
社債	2 1,048,695	2 1,143,715
長期借入金	2 1,373,256	2 1,545,480
長期未払債務	7,964	7,605
リース債務	2,494	2,121
関係会社長期債務	1,664	1,600
退職給付引当金	147,341	74,526
使用済燃料再処理等引当金	321,276	306,219
使用済燃料再処理等準備引当金	25,637	26,662
資産除去債務	219,450	201,142
雑固定負債	7,363	5,377
流動負債	612,964	562,179
1年以内に期限到来の固定負債	2, 3 223,475	2, 3 186,242
短期借入金	117,000	115,000
コマーシャル・ペーパー	33,000	-
買掛金	87,575	86,590
未払金	28,533	46,490
未払費用	59,232	67,336
未払税金	4 13,106	4 15,615
預り金	1,880	1,476
関係会社短期債務	41,598	32,411
諸前受金	5,701	9,274
雑流動負債	1,860	1,741
特別法上の引当金	4,308	-
湯水準備引当金	4,308	-
負債合計	3,772,417	3,876,632
純資産の部		
株主資本	407,601	336,663
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,107	31,107
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	19	19
利益剰余金	141,323	70,405
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	81,997	11,078
海外投資等損失準備金	11	16
別途積立金	357,000	-
繰越利益剰余金	275,013	11,061
自己株式	2,134	2,153
評価・換算差額等	21,685	4,741
その他有価証券評価差額金	17,826	418
繰延ヘッジ損益	3,859	4,323
純資産合計	429,287	341,405
負債純資産合計	4,201,704	4,218,037

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	1,448,876	1,682,994
電気事業営業収益	1,408,339	1,634,829
電灯料	591,514	656,698
電力料	768,910	871,492
地帯間販売電力料	1,214	319
他社販売電力料	8,656	9,734
託送収益	2,960	3,904
事業者間精算収益	3,092	4,201
再エネ特措法交付金	18,030	74,247
電気事業雑収益	13,549	13,866
貸付設備収益	411	364
附帯事業営業収益	40,536	48,165
光ファイバ心線貸し事業営業収益	13,142	14,126
ガス供給事業営業収益	23,072	29,827
その他附帯事業営業収益	4,321	4,210
営業費用	1,754,689	1,795,232
電気事業営業費用	1,721,006	1,756,444
水力発電費	43,210	38,571
汽力発電費	736,663	797,672
原子力発電費	132,608	131,976
内燃力発電費	30,511	29,633
新エネルギー等発電費	9,480	8,434
地帯間購入電力料	48,153	24,397
他社購入電力料	221,429	290,563
送電費	87,013	78,496
変電費	41,125	35,694
配電費	133,846	114,432
販売費	53,511	43,984
休止設備費	581	374
貸付設備費	35	34
一般管理費	124,705	87,226
再エネ特措法納付金	11,365	25,846
電源開発促進税	31,817	32,088
事業税	15,004	17,095
電力費振替勘定(貸方)	58	77
附帯事業営業費用	33,683	38,787
光ファイバ心線貸し事業営業費用	9,947	9,033
ガス供給事業営業費用	20,932	27,090
その他附帯事業営業費用	2,803	2,663
営業損失()	305,812	112,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業外収益	8,702	21,426
財務収益	5,702	18,059
受取配当金	1 1,959	1 14,157
受取利息	1 3,742	1 3,902
事業外収益	1 3,000	1 3,366
固定資産売却益	1,169	-
雑収益	1,831	3,366
営業外費用	42,849	46,456
財務費用	35,845	38,521
支払利息	35,581	38,009
株式交付費	-	-
社債発行費	263	511
事業外費用	7,003	7,935
固定資産売却損	205	207
雑損失	6,798	7,727
当期経常収益合計	1,457,579	1,704,420
当期経常費用合計	1,797,538	1,841,688
当期経常損失()	339,959	137,267
湯水準備金引当又は取崩し	3,092	4,308
湯水準備金引当	3,092	-
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	4,308
特別利益	-	57,340
固定資産売却益	-	2, 3 27,141
有価証券売却益	-	2 6,006
関係会社株式売却益	-	2 2,481
退職給付信託設定益	-	21,711
税引前当期純損失()	343,051	75,619
法人税、住民税及び事業税	64	370
法人税等調整額	5,065	14,949
法人税等合計	5,001	15,320
当期純損失()	338,050	90,939

【電気事業営業費用明細表(1)】

(平成24年4月1日から
前事業年度 平成25年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工本 干等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	672	-	672
給料手当	3,535	7,748	9,174	1,228	571	-	-	5,904	5,397	22,470	23,698	56	-	18,772	-	98,559
給料手当振替額 (貸方)	60	33	29	7	5	-	-	221	88	231	10	-	-	121	-	809
建設費への振替 額(貸方)	60	33	27	7	5	-	-	215	88	231	10	-	-	84	-	763
その他への振替 額(貸方)	-	-	2	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	37	-	45
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,822	-	24,822
厚生費	614	1,352	1,575	224	104	-	-	1,108	988	3,815	4,167	9	-	3,401	-	17,361
法定厚生費	504	1,123	1,326	176	83	-	-	914	817	3,254	3,457	8	-	2,716	-	14,386
一般厚生費	109	229	248	48	20	-	-	194	170	560	709	-	-	684	-	2,975
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,728	-	-	-	-	6,728
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,494	-	-	-	-	3,494
雑給	-	15	22	-	-	-	-	18	21	20	205	-	-	709	-	1,013
燃料費	-	658,077	-	18,822	2,822	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	679,722
石炭費	-	64,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,679
燃料油費	-	251,816	-	18,822	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	270,638
ガス費	-	340,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	340,366
助燃費及び 蒸気料	-	801	-	-	2,822	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,623
運炭費及び 運搬費	-	414	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	414
使用済燃料再処理 等費	-	-	16,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,366
使用済燃料再処 理等発電費	-	-	5,182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,182
使用済燃料再処 理等既発電費	-	-	11,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,183
使用済燃料再処理 等準備費	-	-	986	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	986
使用済燃料再処 理等発電準備費	-	-	986	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	986
廃棄物処理費	-	7,013	4,055	74	116	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	11,261
特定放射性廃棄物 処分費	-	-	3,247	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,247
消耗品費	83	1,077	1,513	581	38	-	-	121	139	447	967	2	-	923	-	5,895
修繕費	5,829	30,473	37,610	5,475	2,470	-	-	9,555	4,521	48,330	-	177	-	3,478	-	147,924
水利使用料	1,649	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,649
補償費	151	766	25	-	-	-	-	686	-	222	3	-	-	115	-	1,972
賃借料	58	784	586	30	35	-	-	1,554	245	10,143	-	9	-	15,850	-	29,298
託送料	-	-	-	-	-	-	-	5,620	-	-	-	-	-	-	-	5,620
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	938	-	-	-	-	-	-	-	938
委託費	3,494	5,285	8,042	1,501	250	-	-	6,024	4,094	8,934	8,953	115	-	17,788	-	64,485
損害保険料	2	248	852	3	1	-	-	-	-	3	-	-	-	14	-	1,126
原子力損害賠償 支援機構負担金	-	-	9,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,869
原子力損害賠償 支援機構一般負 担金	-	-	9,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,869
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,084	-	-	2,427	-	3,512
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,050	-	1,050
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,581	-	5,581
諸費	412	363	500	90	10	-	-	458	111	2,094	3,310	4	-	11,557	-	18,915
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	331	-	-	-	-	331

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	5,054	3,621	4,243	252	253	-	-	6,566	3,273	9,167	575	84	35	2,314	-	35,443
固定資産税	4,957	3,503	3,838	251	252	-	-	6,530	3,195	9,144	-	84	30	1,630	-	33,420
雑税	97	117	404	-	-	-	-	36	78	22	575	-	5	683	-	2,022
減価償却費	21,291	20,206	29,915	2,119	2,774	-	-	42,694	20,443	25,301	-	84	-	15,347	-	180,180
普通償却費	21,291	20,206	29,915	2,119	2,774	-	-	42,694	20,443	25,301	-	84	-	15,347	-	180,180
固定資産除却費	875	148	1,420	113	36	-	-	5,983	1,976	3,126	-	32	-	788	-	14,501
除却損	241	97	627	27	19	-	-	1,931	1,342	1,358	-	-	-	484	-	6,129
除却費用	634	50	793	86	17	-	-	4,052	634	1,767	-	32	-	303	-	8,372
原子力発電施設 解体費	-	-	2,627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,627
共有設備費等 分担額	216	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260
共有設備費等 分担額(貸方)	-	528	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	528
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	47,786	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,786
地帯間購入 送電費	-	-	-	-	-	367	-	-	-	-	-	-	-	-	-	367
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	220,714	-	-	-	-	-	-	-	-	220,714
新エネルギー 等電源費	-	-	-	-	-	-	44,804	-	-	-	-	-	-	-	-	44,804
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	175,910	-	-	-	-	-	-	-	-	175,910
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	714	-	-	-	-	-	-	-	-	714
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	218	-	218
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	570	-	570
再エネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,365	11,365
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,817	31,817
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,004	15,004
電力費振替助定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58	58
合計	43,210	736,663	132,608	30,511	9,480	48,153	221,429	87,013	41,125	133,846	53,511	581	35	124,705	58,129	1,721,006

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額23,740百万円が含まれている。
- 2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額15,625百万円が含まれている。
- 3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額986百万円である。
- 4 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。
- 5 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額331百万円が含まれている。
- 6 「原子力発電施設解体費」は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づく費用計上額である。

【電気事業営業費用明細表(2)】

当事業年度 (平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工本 干等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376	-	376
給料手当	2,687	6,112	8,855	1,061	502	-	-	4,252	3,642	18,786	18,969	37	-	14,262	-	79,168
給料手当振替額 (貸方)	34	10	20	8	5	-	-	144	48	191	6	-	-	100	-	571
建設費への振替 額(貸方)	34	10	19	8	5	-	-	143	48	191	6	-	-	74	-	544
その他への振替 額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	27
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,711	-	7,711
厚生費	588	1,353	1,695	224	107	-	-	997	860	3,851	4,152	7	-	3,313	-	17,152
法定厚生費	480	1,110	1,406	176	86	-	-	805	691	3,279	3,413	7	-	2,639	-	14,097
一般厚生費	108	242	288	47	21	-	-	192	168	571	739	-	-	674	-	3,055
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,430	-	-	-	-	6,430
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,760	-	-	-	-	2,760
雑給	1	17	29	-	-	-	-	18	17	25	151	-	-	490	-	752
燃料費	-	732,170	-	19,421	2,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	754,442
石炭費	-	75,084	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,084
燃料油費	-	225,871	-	19,421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245,293
ガス費	-	429,681	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	429,681
助燃費及び 蒸気料	-	1,111	-	-	2,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,962
運炭費及び 運搬費	-	421	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	421
使用済燃料再処理 等費	-	-	15,477	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,477
使用済燃料再処 理等発電費	-	-	4,293	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,293
使用済燃料再処 理等既発電費	-	-	11,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,183
使用済燃料再処理 等準備費	-	-	1,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,025
使用済燃料再処 理等発電準備費	-	-	1,025	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,025
廃棄物処理費	-	7,205	3,913	63	112	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,295
特定放射性廃棄物 処分費	-	-	3,861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,861
消耗品費	62	970	1,928	516	29	-	-	71	78	334	546	2	-	571	-	5,112
修繕費	4,095	21,073	21,733	4,580	1,914	-	-	7,892	3,209	36,333	-	118	-	2,204	-	103,155
水利使用料	1,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,661
補償費	124	917	6	8	-	-	-	578	5	149	3	-	-	22	-	1,817
賃借料	46	751	617	37	33	-	-	1,533	227	10,128	-	9	-	13,533	-	26,920
託送料	-	-	-	-	-	-	-	5,340	-	-	-	-	-	-	-	5,340
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	856	-	-	-	-	-	-	-	856
委託費	3,081	5,243	16,332	1,285	224	-	-	5,728	3,459	7,611	6,460	114	-	12,639	-	62,182
損害保険料	-	218	712	10	6	-	-	-	-	2	-	-	-	13	-	965
原子力損害賠償 支援機構負担金	-	-	16,919	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,919
原子力損害賠償 支援機構一般負 担金	-	-	16,919	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,919
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413	-	-	1,193	-	1,607
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	562	-	562
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,573	-	3,573
諸費	283	223	950	88	11	-	-	310	54	1,507	3,096	4	-	9,841	-	16,370
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	339	-	-	-	-	339

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,913	3,448	4,472	252	238	-	-	6,428	3,188	9,134	666	80	34	2,296	-	35,155
固定資産税	4,821	3,305	3,675	252	238	-	-	6,393	3,109	9,118	-	80	29	1,617	-	32,641
雑税	92	142	797	-	-	-	-	35	78	15	666	-	5	679	-	2,513
減価償却費	20,061	18,138	30,155	1,999	2,359	-	-	41,392	19,667	24,129	-	-	-	14,430	-	172,333
普通償却費	20,061	18,138	30,155	1,999	2,359	-	-	41,392	19,667	24,129	-	-	-	14,430	-	172,333
固定資産除却費	773	174	1,329	91	48	-	-	3,238	1,333	2,629	-	-	-	981	-	10,600
除却損	427	112	531	27	14	-	-	762	835	1,157	-	-	-	769	-	4,639
除却費用	346	61	798	63	33	-	-	2,475	497	1,471	-	-	-	212	-	5,960
原子力発電施設 解体費	-	-	1,978	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,978
共有設備費等 分担額	221	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	269
共有設備費等 分担額(貸方)	-	383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	383
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	24,223	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,223
地帯間購入 送電費	-	-	-	-	-	174	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	289,839	-	-	-	-	-	-	-	-	289,839
新エネルギー 等電源費	-	-	-	-	-	-	96,317	-	-	-	-	-	-	-	-	96,317
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	193,522	-	-	-	-	-	-	-	-	193,522
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	723	-	-	-	-	-	-	-	-	723
建設分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	314	-	314
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	378	-	378
再エネ特措法 納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,846	25,846
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,088	32,088
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,095	17,095
電力費振替助定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	77
合計	38,571	797,672	131,976	29,633	8,434	24,397	290,563	78,496	35,694	114,432	43,984	374	34	87,226	74,952	1,756,444

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額6,313百万円が含まれている。
- 2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額15,048百万円が含まれている。
- 3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,025百万円である。
- 4 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。
- 5 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額339百万円が含まれている。
- 6 「原子力発電施設解体費」は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づく費用計上額である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	22	31,110
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	237,304	31,087	22	31,110
当期変動額				
海外投資等 損失準備金の積立				
原価変動調整積立金 の取崩し				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2	2
当期末残高	237,304	31,087	19	31,107

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
海外投資等 損失準備金		原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	59,326	11	100,300	456,000	126,798	488,839
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,326	11	100,300	456,000	126,798	488,839
当期変動額						
海外投資等 損失準備金の積立						
原価変動調整積立金 の取崩し			100,300		100,300	-
別途積立金の取崩し				99,000	99,000	-
剰余金の配当					9,464	9,464
当期純損失()					338,050	338,050
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	100,300	99,000	148,215	347,515
当期末残高	59,326	11	-	357,000	275,013	141,323

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,129	755,124	11,634	59	11,575	766,700
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,129	755,124	11,634	59	11,575	766,700
当期変動額						
海外投資等 損失準備金の積立		-				-
原価変動調整積立金 の取崩し		-				-
別途積立金の取崩し		-				-
剰余金の配当		9,464				9,464
当期純損失()		338,050				338,050
自己株式の取得	9	9				9
自己株式の処分	3	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,191	3,918	10,109	10,109
当期変動額合計	5	347,523	6,191	3,918	10,109	337,413
当期末残高	2,134	407,601	17,826	3,859	21,685	429,287

当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
当期変動額				
海外投資等 損失準備金の積立				
原価変動調整積立金 の取崩し				
別途積立金の取崩し				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	237,304	31,087	19	31,107

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	59,326	11	-	357,000	275,013	141,323
会計方針の変更による 累積的影響額					20,021	20,021
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,326	11	-	357,000	254,992	161,345
当期変動額						
海外投資等 損失準備金の積立		5			5	-
原価変動調整積立金 の取崩し						
別途積立金の取崩し				357,000	357,000	-
剰余金の配当						
当期純損失()					90,939	90,939
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	5	-	357,000	266,054	90,939
当期末残高	59,326	16	-	-	11,061	70,405

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,134	407,601	17,826	3,859	21,685	429,287
会計方針の変更による 累積的影響額		20,021				20,021
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,134	427,622	17,826	3,859	21,685	449,308
当期変動額						
海外投資等 損失準備金の積立		-				-
原価変動調整積立金 の取崩し		-				-
別途積立金の取崩し		-				-
剰余金の配当		-				-
当期純損失()		90,939				90,939
自己株式の取得	18	18				18
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,408	464	16,943	16,943
当期変動額合計	18	90,958	17,408	464	16,943	107,902
当期末残高	2,153	336,663	418	4,323	4,741	341,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.5%(前事業年度1.6%)で割りいた額、それ以外のものについては当事業年度末における要支払額)のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり毎事業年度均等額を営業費用として計上することとしている。また、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は45,488百万円(前事業年度53,070百万円)である。

電気事業会計規則取扱要領第81による当事業年度末における見積差異については、同要領に基づき翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は9,197百万円(前事業年度4,835百万円)である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等取引	燃料輸入代金債務
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約等取引については、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の財務諸表における会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が20,021百万円増加している。また、当事業年度の営業損失、当期経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ540百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は43.10円増加し、1株当たり当期純損失は0.79円減少している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更及び資産除去債務の金額の算定方法の変更)

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法に変更した。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の営業損失、当期経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,967百万円増加している。

また、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の金額の算定に用いる支出までの見込み期間は、原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の見込運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数としていたが、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」の改正を受け、第3四半期会計期間より、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数に変更した。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度末の資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産はそれぞれ19,952百万円減少している。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(追加情報)

(原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更について)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年経済産業省令第52号。以下「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更による影響はない。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電気事業固定資産	148,857百万円	151,473百万円
水力発電設備	11,188百万円	11,192百万円
汽力発電設備	10,345百万円	10,345百万円
原子力発電設備	9,050百万円	8,990百万円
内燃力発電設備	2,033百万円	1,948百万円
新エネルギー等発電設備	7,845百万円	7,866百万円
送電設備	46,034百万円	45,818百万円
変電設備	28,075百万円	28,018百万円
配電設備	18,992百万円	22,828百万円
業務設備	14,876百万円	14,464百万円
休止設備	414百万円	-
附帯事業固定資産	1,298百万円	1,310百万円
事業外固定資産	2,641百万円	3,165百万円
計	152,797百万円	155,949百万円

2 当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債		
社債未償還残高	1,212,602百万円	1,243,760百万円
債務履行引受契約に係る社債	70,000百万円	70,000百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金	258,990百万円	276,813百万円

3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債	163,858百万円	99,998百万円
長期借入金	53,159百万円	79,575百万円
長期未払債務	2,508百万円	2,905百万円
リース債務	1,050百万円	993百万円
雑固定負債	2,897百万円	2,768百万円
計	223,475百万円	186,242百万円

4 未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法人税及び住民税	94百万円	94百万円
事業税	7,430百万円	9,959百万円
消費税等	-	2,475百万円
電源開発促進税	5,309百万円	2,651百万円
その他	272百万円	435百万円
計	13,106百万円	15,615百万円

5 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
光ファイバ心線貸し事業		
専用固定資産	22,628百万円	20,663百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	3,105百万円	3,139百万円
計	25,734百万円	23,802百万円
ガス供給事業		
他事業との共用固定資産の配賦額	1百万円	-百万円

6 偶発債務

(1) 社債及び金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
日本原燃株式会社	94,688百万円	98,243百万円
従業員	79,663百万円	76,188百万円
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	9,935百万円	19,776百万円
セノコ・エナジー社	12,894百万円	8,511百万円
長島ウインドヒル株式会社	2,504百万円	2,211百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	2,202百万円	2,205百万円
大唐中日(赤峰)新能源有限公司	1,118百万円	1,111百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	527百万円	613百万円
計	203,533百万円	208,861百万円

(2) 燃料権益取得契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	13,819百万円	13,559百万円

(3) 通貨スワップ契約に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
セノコ・エナジー社	1,723百万円	-

(4) 売電契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	949百万円	1,039百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	949百万円	1,039百万円
サルーラ・オペレーション	-	91百万円
計	1,899百万円	2,169百万円

(5) 金融機関からの借入金に対する保証予約債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
原燃輸送株式会社	7百万円	-

(6) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
第329回社債(引受先 株式会社み ずほ銀行)	30,000百万円	30,000百万円
第339回社債(引受先 株式会社み ずほ銀行)	40,000百万円	40,000百万円
計	70,000百万円	70,000百万円

(注) 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほコーポレート銀行が株式会社みずほ銀行と合併し、名称を変更したものである。

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
受取配当金	499百万円	12,506百万円
受取利息	174百万円	175百万円
事業外収益	1,685百万円	1,136百万円

2 関係会社に係る特別利益

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
固定資産売却益	-	1,376百万円
有価証券売却益	-	620百万円
関係会社株式売却益	-	2,481百万円

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
土地	-	23,773百万円
その他	-	3,368百万円
計	-	27,141百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,303	9,274	4,971

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	87,616
関連会社株式	15,276

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,084	13,200	10,115

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	90,848
関連会社株式	15,251

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	150,988百万円	185,041百万円
退職給付引当金	45,793百万円	32,710百万円
減価償却限度超過額	32,585百万円	32,031百万円
資産除去債務	25,851百万円	20,230百万円
使用済燃料再処理等引当金	14,322百万円	14,058百万円
その他	53,065百万円	51,496百万円
繰延税金資産小計	322,605百万円	335,569百万円
評価性引当額	118,489百万円	155,575百万円
繰延税金資産合計	204,115百万円	179,994百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益		5,914百万円
繰延ヘッジ損益	1,870百万円	1,915百万円
資産除去債務相当資産	7,041百万円	813百万円
その他	8,537百万円	826百万円
繰延税金負債合計	17,449百万円	9,469百万円
繰延税金資産の純額	186,666百万円	170,524百万円

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、当事業年度における重要な項目を表示しているため、前事業年度の主な原因別の内訳の組替えを行っている。この結果、前事業年度において、「その他有価証券評価差額金」に表示していた7,897百万円は、「その他」として組み替えている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	33.2%	33.2%
(調整)		
評価性引当額	28.5%	49.0%
復興特別法人税分の税率差異	3.2%	9.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	5.4%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%	20.3%

(注) 当事業年度の「復興特別法人税分の税率差異」には、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正分の3.6%を含めて表示している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これにより、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異について、従来の33.2%から30.7%に変更されている。

この結果、繰延税金資産は2,625百万円減少し、法人税等調整額は2,727百万円、評価・換算差額等は101百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

1 優先株式の発行

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会において、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法により100,000百万円のA種優先株式(以下「本優先株式」という。)を発行することを決議した。

また、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更、及び本優先株式の発行について承認を得た。

(1) 募集等の方法

株式会社日本政策投資銀行に対する第三者割当方式

(2) 発行する株式の種類及び数

A種優先株式 1,000株

(3) 発行価額

1株につき 100,000,000円

(4) 発行価額の総額

100,000,000,000円

(5) 資本金組入額及び資本準備金組入額

資本金組入額 50,000,000,000円(1株につき 50,000,000円)

資本準備金組入額 50,000,000,000円(1株につき 50,000,000円)

(6) 払込期日(発行日)

平成26年8月1日(予定)

(7) 資金の用途

本優先株式の発行により調達する資金については、その全額を、新規規制基準への対応等、当社の原子力発電所の安全性向上のための対策工事に充当する予定である。

(8) 本優先株式の特徴

本優先株式には、普通株式を対価とする取得条項又は取得請求権が付与されないため、普通株式の希薄化は生じない。また、当社株主総会における議決権も付与されない。

本優先株式には、払込期日の翌日以降、当社の判断により金銭を対価として取得できる取得条項が付与されている。また、本優先株式には、払込期日の翌日以降、本優先株式の株主が、所定の手続きを経て、当社に対し、金銭を対価として取得することを請求できる権利が付与されているが、その行使には、本優先株式の引受けに関する投資契約により、一定の制限が付されている。

本優先株式の優先配当金は1株につき年3,500,000円である。

2 資本金の額及び資本準備金の額の減少

当社は、平成26年4月30日開催の当社取締役会(以下「本取締役会」という。)において、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、上記「1 優先株式の発行」におけるA種優先株式(以下「本優先株式」という。)の発行の効力が生じることを条件として、その発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることを決議した。

(1) 減少する資本金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本金の額が効力発生日前の資本金の額を下回ることはない。

(2) 減少する資本準備金の額

50,000,000,000円

なお、同時に行う本優先株式の発行により資本準備金が50,000百万円増加するため、効力発生日後の資本準備金の額が効力発生日前の資本準備金の額を下回ることはない。

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法

会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの全額をその他資本剰余金に振り替える。

(4) 日程

- 平成26年4月30日 本取締役会決議
- 平成26年6月30日 債権者異議申述公告日(予定)
- 平成26年7月31日 債権者異議申述最終期日(予定)
- 平成26年8月1日 効力発生日(予定)

3 九州通信ネットワーク株式会社の完全子会社化及び光ファイバ心線貸し事業等の移管

当社は、平成26年5月16日開催の当社取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社である九州通信ネットワーク株式会社(以下「QTNet」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換における基本方針を決議し、同日付で基本合意書を締結した。また、同日開催の当社取締役会において、当社の光ファイバ心線貸し事業等のQTNetへの移管における基本方針を決議し、同日付で基本合意書を締結した。

詳細については、「1 連結財務諸表等」の「重要な後発事象」に記載のとおりである。

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	8,778,975	148,857	6,180,712	2,449,405	208,857	12,916	259,191	217,469	10,300	162,932	8,770,363	151,473	6,276,970	2,341,919	240,426	
水力発電設備	810,049	11,188	475,730	323,129	2,415	3	20,102	2,367	-	1,954	810,098	11,192	493,878	305,026	8,396	
汽力発電設備	1,480,092	10,345	1,283,911	185,834	3,841	-	18,349	3,160	-	2,969	1,480,772	10,345	1,299,291	171,135	38,029	
原子力発電設備	1,634,463	9,050	1,390,882	234,529	30,704	-	30,775	26,500	60	5,410	1,638,667 (2,649)	8,990	1,416,248	213,428	8,518	(注)2
内燃力発電設備	130,248	2,033	108,739	19,475	1,385	20	1,999	637	105	469	130,996	1,948	110,269	18,779	4,792	
新エネルギー等発電設備	107,470	7,845	85,858	13,766	109,490	7,863	87,836	107,314	7,842	85,769	109,646	7,866	87,925	13,854	3,542	
送電設備	1,770,440	46,034	1,049,363	675,042	14,799	392	41,474	5,769	608	3,907	1,779,470	45,818	1,086,931	646,720	70,753	
変電設備	993,211	28,075	732,574	232,561	8,777	642	19,675	6,936	699	5,480	995,052	28,018	746,769	220,264	54,731	
配電設備	1,412,138	18,992	765,633	627,512	28,756	3,944	24,569	12,853	108	10,665	1,428,041	22,828	779,537	625,675	208	
業務設備	399,938	14,876	254,175	130,886	8,685	49	14,408	16,788 (448)	461	12,465	391,835	14,464	256,118	121,252	45,670	(注)3
休止設備	35,140	414	33,841	883	-	-	-	35,140	414	33,841	-	-	-	-	-	
貸付設備	5,782	-	-	5,782	-	-	-	-	-	-	5,782	-	-	5,782	5,782	
附帯事業固定資産	121,914	1,298	86,600	34,015	4,589	12	6,546	2,161	-	1,528	124,342	1,310	91,618	31,412	6,982	
事業外固定資産	47,600	2,641	39,982	4,976	40,189	1,209	36,902	7,027 (1,474)	685	3,187	80,763	3,165	73,697	3,900	4,026	(注)3
固定資産仮勘定	215,616	-	-	215,616	201,837	-	-	106,749	-	-	310,704	-	-	310,704	-	
建設仮勘定	213,515	-	-	213,515	198,083	-	-	102,830	-	-	308,768	-	-	308,768	-	
除却仮勘定	2,100	-	-	2,100	3,754	-	-	3,919	-	-	1,935	-	-	1,935	-	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要	
					増加額		減少額									
核燃料	278,941				52,702		50,121		281,522							
装荷核燃料	84,103				23		-		84,127							
加工中等核燃料	194,837				52,679		50,121		197,395							
長期前払費用	4,890				1,461		397		5,953							

- (注) 1 「工事費負担金等」には、租税特別措置法に基づく収用補償金及び買換資産の圧縮額が含まれている。
 2 「期末残高」の「帳簿原価」欄の()内は内書きで、資産除去債務相当資産の計上額である。
 3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
特許権	-	-	-	-	-	
借地権	183	-	-	-	183	
地上権	3,191	97	3	-	3,285	
地役権	168,516	1,282	319 (49)	57,749	111,730 (111,574)	(注)1、2
商標権	6	-	-	6	-	
実用新案権	-	-	-	-	-	
意匠権	-	-	-	-	-	
ゴム使用权	20,919	-	-	10,945	9,973	
水利権	10,790	44	-	6,300	4,533	
工業用水道施設利用権	3,823	-	-	3,821	1	
諸施設利用権	68	-	-	59	8	
電気ガス供給施設利用権	7	-	-	7	-	
水道施設利用権	608	-	-	608	-	
下流増負担金	33	-	-	33	-	
電圧変更補償費	2,144	-	-	2,144	-	
温泉利用権	33	28	28	32	1	
共同溝建設負担金	5,948	88	-	2,792	3,244	
電話加入権	163	1	1	-	163	
排出クレジット	-	946	946	-	-	
合計	216,439	2,489	1,300	84,501	133,126	

(注)1「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

減価償却費等明細表
(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	504,793	8,858	403,529	101,263	79.9
水力発電設備	28,489	744	18,633	9,856	65.4
火力発電設備	115,940	1,709	102,311	13,629	88.2
原子力発電設備	158,598	2,613	132,632	25,966	83.6
内燃力発電設備	18,498	316	14,187	4,310	76.7
新エネルギー等発電設備	4,431	78	3,636	795	82.1
送電設備	1,689	33	1,267	421	75.0
変電設備	70,650	1,236	53,844	16,806	76.2
配電設備	72	-	59	13	81.6
業務設備	106,421	2,124	76,957	29,463	72.3
構築物	3,209,004	67,518	2,024,748	1,184,256	63.1
水力発電設備	378,735	7,472	201,698	177,037	53.3
火力発電設備	183,010	3,016	132,133	50,877	72.2
原子力発電設備	68,468	1,239	47,095	21,372	68.8
新エネルギー等発電設備	33,168	906	29,989	3,178	90.4
送電設備	1,443,165	32,606	991,273	451,891	68.7
配電設備	1,064,525	21,214	595,417	469,108	55.9
業務設備	37,930	1,062	27,139	10,790	71.6
機械装置	4,425,542	85,641	3,733,148	692,394	84.4
水力発電設備	349,225	11,078	255,349	93,876	73.1
火力発電設備	1,127,883	13,344	1,058,894	68,988	93.9
原子力発電設備	1,385,484	25,799	1,232,368	153,116	88.9
内燃力発電設備	105,861	1,675	95,890	9,971	90.6
新エネルギー等発電設備	60,498	1,372	54,070	6,428	89.4
送電設備	49,225	1,755	34,514	14,711	70.1
変電設備	848,157	18,353	690,457	157,700	81.4
配電設備	323,740	2,593	169,020	154,720	52.2
業務設備	175,463	9,667	142,581	32,882	81.3
備品	29,171	1,005	26,331	2,840	90.3
水力発電設備	937	21	876	60	93.5
火力発電設備	2,002	66	1,784	217	89.1
原子力発電設備	4,836	316	3,516	1,319	72.7
内燃力発電設備	207	7	190	16	92.0
新エネルギー等発電設備	235	2	227	8	96.6
送電設備	1,155	32	1,044	110	90.4
変電設備	2,655	76	2,386	268	89.9
配電設備	11,653	349	11,185	468	96.0
業務設備	5,488	131	5,118	369	93.3
リース資産	9,104	1,630	4,808	4,295	52.8
原子力発電設備	892	172	416	476	46.6
送電設備	338	48	161	177	47.6
業務設備	7,872	1,410	4,231	3,641	53.7
有形固定資産計	8,177,616	164,654	6,192,566	1,985,050	75.7

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
特許権	-	-	-	-	0.0
地役権	169,256	6,863	57,681	111,574	34.1
商標権	6	-	6	-	99.2
意匠権	-	-	-	-	0.0
ダム使用权	20,919	397	10,945	9,973	52.3
水利権	10,834	371	6,300	4,533	58.2
工業用水道施設利用権	3,823	-	3,821	1	100.0
諸施設利用権	68	2	59	8	87.1
電気ガス供給施設利用権	7	-	7	-	100.0
水道施設利用権	606	-	606	-	99.9
下流増負担金	33	-	33	-	100.0
電圧変更補償費	2,144	-	2,144	-	100.0
温泉利用権	5	-	5	-	100.0
共同溝建設負担金	6,036	209	2,792	3,244	46.3
無形固定資産計	213,741	7,843	84,404	129,336	39.5
電気事業固定資産合計	8,391,358	172,497	6,276,970	2,114,387	74.8
附帯事業固定資産	117,280	6,541	91,618	25,661	78.1
事業外固定資産	74,569	7	73,697	871	98.8

(注) 本表は、土地、水源かん養林、借地権、電話加入権等の償却資産でないものを除いている。

長期投資及び短期投資明細表

(平成26年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃株式会社	5,295,709	52,957	52,957	
ミスホ・キャピタル・インベストメント (J P Y) 5 リミテッド	50	5,000	5,000	
エナジー・エイジア・ホールディングス リミテッド	1,774	3,215	2,966	
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000,000	5,000	2,141	
日本原子力発電株式会社	178,924	1,789	1,789	
ひびきエル・エヌ・ジー株式会社	18,000	900	900	
福岡空港ビルディング株式会社	1,228,570	650	650	
イオン九州株式会社	320,000	100	518	
石炭資源開発株式会社	47,497	1,014	485	
福岡地下街開発株式会社	907,200	453	453	
その他 146銘柄	15,730,217	8,784	6,751	
計	28,727,941	79,864	74,613	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔満期保有目的の債券〕				
地方債	36	36	36	
〔その他有価証券〕				
社債	22	22	21	
計	58	58	57	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	1,229	1,229		
その他	628	401		
計	1,858	1,631		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	692			
長期貸付金	34			
社内貸付金	3,567			
雑口	17,950			
計	22,244			
合計	98,546			

引当金明細表
(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,060	340	332	29	1,038	期中減少額のその他は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	118,451	6,313	50,238		74,526	
使用済燃料再処理等引当金	321,276	15,048	30,104	-	306,219	
使用済燃料再処理等準備引当金	25,637	1,025	-	-	26,662	
湯水準備引当金	4,308	-	4,308	-	-	

(注) 「退職給付引当金」の「期首残高」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を適用したことによる影響額(28,890百万円)を減額した後の期首残高である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、その記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kyuden.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成26年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、新たに種類株式としてA種優先株式の発行が可能となり、同日よりそれぞれの1単元の株式数を以下のように規定している。
- 普通株式 100株
 A種優先株式 1株

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第89期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成25年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成26年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第90期
第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第90期
第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月8日
関東財務局長に提出 |
| | (第90期
第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月7日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成25年7月1日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

平成25年8月29日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。

平成26年4月30日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号(第三者割当によるA種優先株式の発行)に基づく臨時報告書である。

平成26年5月16日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2及び第7号(株式交換による完全子会社化及び会社分割による事業承継)に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 本野 正紀 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 磯 俣 克平 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 室井 秀夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は、平成 26 年 4 月 30 日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法により、A 種優先株式(以下「本優先株式」という。)を発行することを決議し、平成 26 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更、及び本優先株式の発行について承認を得た。
2. 重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社は、平成 26 年 4 月 30 日開催の取締役会において、本優先株式の発行の効力が生じることを条件として、その発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えることを決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、九州電力株式会社の平成 26 年 3 月 31 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、九州電力株式会社が平成 26 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 本野 正紀 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 磯 俣 克平 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は、平成 26 年 4 月 30 日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行に対して第三者割当の方法により、A 種優先株式(以下「本優先株式」という。)を発行することを決議し、平成 26 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、本優先株式の発行に伴う定款の一部変更、及び本優先株式の発行について承認を得た。
2. 重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社は、平成 26 年 4 月 30 日開催の取締役会において、本優先株式の発行の効力が生じることを条件として、その発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金へ振り替えることを決議した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瓜 生 道 明

【最高財務責任者の役職氏名】 -

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支社
(佐賀市神野東二丁目3番6号)
九州電力株式会社 長崎支社
(長崎市城山町3番19号)
九州電力株式会社 大分支社
(大分市金池町二丁目3番4号)
九州電力株式会社 熊本支社
(熊本市中央区上水前寺一丁目6番36号)
九州電力株式会社 宮崎支社
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)
九州電力株式会社 鹿児島支社
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支社は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長瓜生道明は、当社の第90期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瓜 生 道 明

【最高財務責任者の役職氏名】 -

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支社
(佐賀市神野東二丁目3番6号)
九州電力株式会社 長崎支社
(長崎市城山町3番19号)
九州電力株式会社 大分支社
(大分市金池町二丁目3番4号)
九州電力株式会社 熊本支社
(熊本市中央区上水前寺一丁目6番36号)
九州電力株式会社 宮崎支社
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)
九州電力株式会社 鹿児島支社
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支社は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長瓜生道明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。なお、評価の範囲及び評価結果等、財務報告に係る内部統制に関する基本的な事項については、代表取締役社長を委員長とする財務報告開示委員会における審議を経て決定した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社40社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用会社31社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の約9割を占める当社電気事業のみを「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点として選定した当社電気事業における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電灯料、電力料、売掛金、貯蔵品及び電気事業固定資産等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。